

令和6年度

予算概要

狛江市

目 次

令和6年度予算編成方針	1
令和6年度会計別予算規模	2
一般会計	
■歳入	
1. 歳入の状況	5
2. 市税の状況	7
■歳出	
1. 款別歳出の状況	9
2. 款別節別歳出内訳	11
3. 性質別歳出の状況(普通会計)	13
4. 目的別性質別歳出内訳(普通会計)	15
■基金の状況	16
■市債の状況	17
主要事業	
■「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」実現のための主な取組	
1. 人権が尊重され、市民が主役となるまち	19
2. 安心して暮らせる安全なまち	20
3. 活気にあふれ、にぎわいのあるまち	22
4. 子どもがのびのびと育つまち	24
5. いつまでも健やかに暮らせるまち	29
6. 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち	33
7. 自然を大切に、快適に暮らせるまち	35
8. 持続可能な自治体経営	39
9. その他の取組	43
10. 特別会計・下水道事業会計	44
■主な廃止・見直し(縮小)事業	46
■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	47
■森林環境税及び森林環境譲与税	47
■市債に関する資料	48
特別会計・下水道事業会計	
■国民健康保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	57
2. 世帯数及び被保険者数の推移	58
■後期高齢者医療特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	59
■介護保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	60
2. 第9期介護保険事業計画	61
■駐車場事業特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	62
■下水道事業会計	
1. 収入支出予算の状況	63
2. 下水道事業設計・工事(収益的支出)	64
3. 下水道事業設計・工事(資本的支出)	64
4. 企業債の状況	66

※ 表やグラフの数値と構成比は、合計と一致させるため調整していることがあります。

令和6年度予算編成方針

令和5年9月13日

狛江市長 松原俊雄

本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5類感染症に移行し、各種行動制限が撤廃され、社会経済活動の正常化が進んできた。一方で、景気の先行きは、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、海外景気の下振れリスクや、エネルギー・原材料価格などの物価の高騰が続いており、市民生活や事業者の経営環境は厳しさを増している。

このような状況において、令和6年度は、コロナ禍によって顕在化した課題等を踏まえ、ポストコロナの新しい日常を見据えた施策をさらに展開させる必要がある。とりわけ、少子化の状況は著しく、このままでは、もはや歯止めが利かない状況になり、これからの6年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスと言われている。少子化対策・子育て支援の充実が急務である。推進してきたDX(デジタル・トランスフォーメーション)の取組は、そのサービスの向上を市民が実感できるよう、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの活用はもとより、その取組を進化させなければならない。また、令和6年度は、多摩川決壊から50年の節目の年であり、令和元年東日本台風災害からも5年の年となり、改めて、災害対策の推進、重要性を訴える好機と捉える必要がある。

令和4年度の市税収入は、過去最大となり、国税収入は、3年連続で過去最大を更新した。また、今年4～6月期の国内総生産(GDP、改定値)は、物価の変動を除いた実質で、前期比1.2%の増、年率換算で4.8%の増となり、実額ベースでは、これまで過去最高だった消費税増税前の令和元年7～9月期の水準を超えた。しかしながら、海外景気の下振れリスクや物価の高騰など、今後の見通しは決して明るい状況にない。令和6年度も、戦略的なまちづくりは継続するが、新しいものにすぐ飛び付くのではなく、今、既にあるものを見つめ直していただきたい。価値を見付ける、価値に気付く、そして価値を磨く、また価値を生み出すことによって、全てを新しいものにする必要はなくなる。

こうした現状を鑑み、令和6年度予算は、前期基本計画の最終年度であり、令和4年度実績を踏まえた行政評価を反映するとともに、令和4年6月の市長選挙の際に掲げた公約、また、令和4年第1回臨時会での所信表明を踏まえた編成とする。海外景気の下振れリスクや物価の高騰などにより、より限られた予算とせざるを得ないことから、先に示した事業を着実に実施するため、進捗状況を整理し、成果と課題を明確にした上で、メリハリを持った要求としていただきたい。

以上、先に企画財政部長が通知した「令和6年度予算編成要領について」に留意の上、適切な予算編成に努めていただきたい。

令和6年度 会計別予算規模

一般会計予算額 339億 2,000 万円(前年度比 7.3%増)
 全会計予算額 515億 8,905 万4千円(前年度比 4.1%増)

※下水道事業会計を除く

令和6年度一般会計の予算規模は、339億2,000万円で、前年度比23億円、7.3%の増となります。この主な要因は、市民センター大規模改修事業や学童クラブの待機児対策に伴う新增築事業などの普通建設事業費の増、国の定額減税と一体的に実施する低所得者支援及び定額減税補足給付事業や児童手当の拡充などの扶助費、後期高齢者医療や介護保険の各特別会計への繰出金など社会保障費等の増により、過去最大の予算規模になりました。

特別会計の合計は、176億6,905万4千円で、前年度比2億8,813万6千円、1.6%の減となります。この主な要因は、介護保険特別会計での保険給付費などの増があるものの、国民健康保険特別会計の保険給付費などの減によるものです。

下水道事業会計を除いた全会計では、515億8,905万4千円で、前年度比20億1,186万4千円、4.1%の増となります。

下水道事業会計では、引き続き、再度災害防止に向けた中長期的な浸水対策や下水道管渠の耐震化などを推進します。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	33,920,000	31,620,000	2,300,000	7.3%
特別会計	17,669,054	17,957,190	△288,136	△1.6%
国民健康保険	7,408,152	8,100,341	△692,189	△8.5%
後期高齢者医療	2,471,340	2,345,899	125,441	5.3%
介護保険	7,731,509	7,453,093	278,416	3.7%
駐車場事業	58,053	57,857	196	0.3%
総 額	51,589,054	49,577,190	2,011,864	4.1%

下水道事業会計	収益的 収支	収入	1,498,849	1,520,757	△21,908	△1.4%
		支出	1,353,886	1,390,330	△36,444	△2.6%
	資本的 収支	収入	422,801	218,089	204,712	93.9%
		支出	583,201	390,012	193,189	49.5%

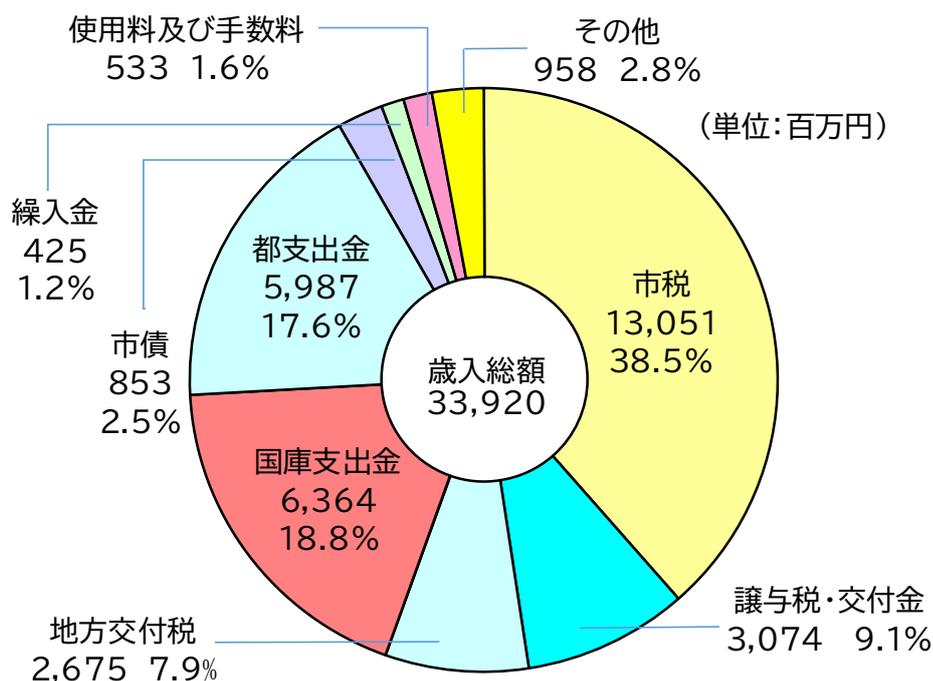
一般会計

■歳入

1. 歳入の状況

- ◇ 市税は、評価替えなどにより固定資産税が増となったものの、定額減税による影響で個人市民税が減となり、前年度比 6,767 万9千円、0.5%の減
- ◇ 譲与税及び交付金は、輸入額の減や暦日要因などにより地方消費税交付金の減があるものの、定額減税の影響で税収減となった分が補てんされる地方特例交付金の増などにより、前年度比4億 2,107 万円、15.9%増
- ◇ 普通交付税は、前年度比1億 8,500 万円増の 24 億 2,500 万円、特別交付税は前年度と同額の2億 5,000 万円、合計 26 億 7,500 万円、前年度比1億 8,500 万円、7.4%増
- ◇ 分担金及び負担金は、私立保育園保育料等の減により、6,002 万5千円、25.1%の減
- ◇ 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金などが減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や、子ども・子育て支援施設整備交付金などの増により、前年度比7億 3,601 万9千円、13.1%増
- ◇ 都支出金は、生産緑地買取事業補助金、公立学校給食費負担軽減補助金や、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金の増などにより、前年度比5億 5,291 万2千円、10.2%増
- ◇ 繰入金は、財政調整基金繰入金や公共施設修繕基金繰入金、減債基金繰入金などの増により、前年度比2億 78 万6千円、89.3%増
- ◇ 諸収入は、情報システムの標準化対応に伴うデジタル基盤改革支援補助金などが増となったものの、給食費の無償化による児童・生徒の小中学校給食費の減などにより、前年度比 4,347 万3千円、7.1% の減
- ◇ 市債は、8億 5,290 万円のうち建設事業債は7億 7,290 万円で、前年度比5億 2,430 万円、210.9%増、臨時財政対策債は財源不足の改善などにより、8,000 万円で、前年度比1億 4,000 万円、63.6%減

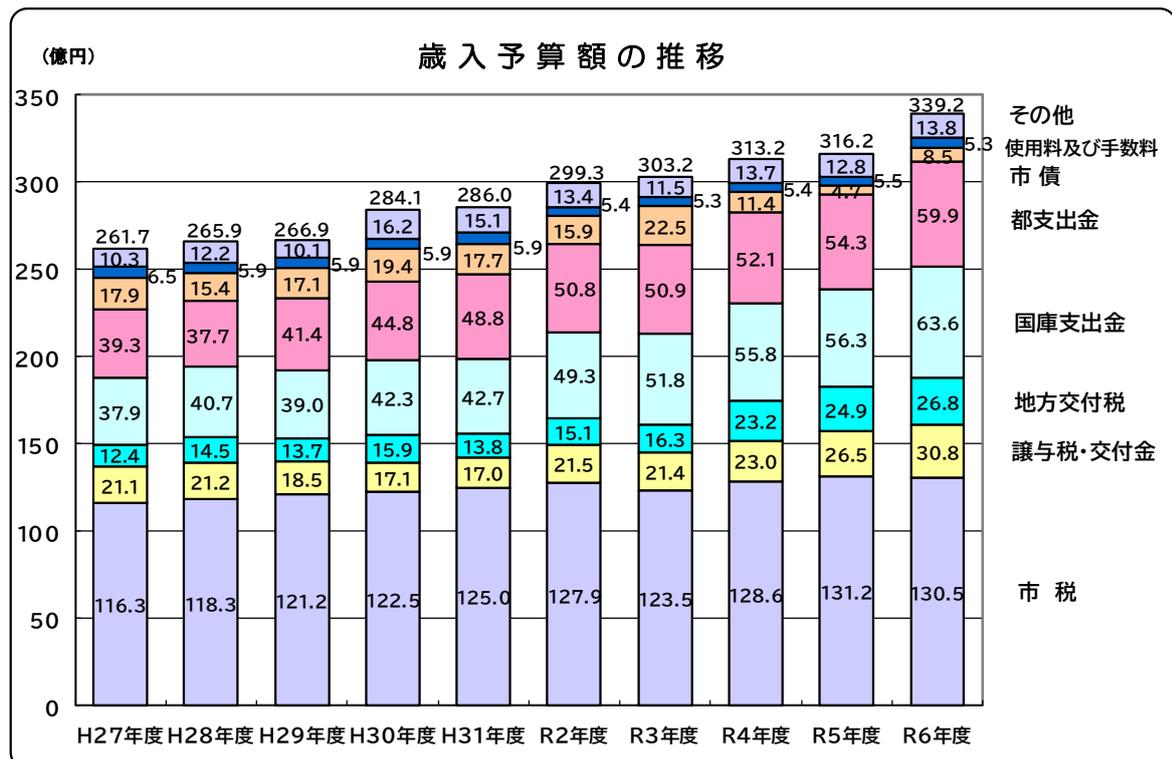
令和6年度歳入予算額の内訳



■歳入予算款別内訳

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	13,051,510	38.5%	13,119,189	41.5%	△67,679	△0.5%
2. 地 方 譲 与 税	134,504	0.4%	121,052	0.4%	13,452	11.1%
3. 利 子 割 交 付 金	27,262	0.1%	25,548	0.1%	1,714	6.7%
4. 配 当 割 交 付 金	161,345	0.5%	131,952	0.4%	29,393	22.3%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	166,749	0.5%	127,713	0.4%	39,036	30.6%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	188,123	0.6%	178,160	0.6%	9,963	5.6%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,904,592	5.6%	1,945,250	6.1%	△40,658	△2.1%
8. 旧法による自動車取得税交付金	1	0.0%	4	0.0%	△3	△75.0%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	36,967	0.1%	34,270	0.1%	2,697	7.9%
10. 地 方 特 例 交 付 金	448,082	1.3%	82,315	0.3%	365,767	444.4%
11. 地 方 交 付 税	2,675,000	7.9%	2,490,000	7.9%	185,000	7.4%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,937	0.0%	6,228	0.0%	△291	△4.7%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	179,360	0.5%	239,385	0.8%	△60,025	△25.1%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	532,758	1.6%	548,906	1.7%	△16,148	△2.9%
15. 国 庫 支 出 金	6,364,084	18.8%	5,628,065	17.8%	736,019	13.1%
16. 都 支 出 金	5,986,643	17.6%	5,433,731	17.2%	552,912	10.2%
17. 財 産 収 入	92,709	0.3%	84,632	0.3%	8,077	9.5%
18. 寄 附 金	16,354	0.0%	17,193	0.0%	△839	△4.9%
19. 繰 入 金	425,532	1.2%	224,746	0.7%	200,786	89.3%
20. 繰 越 金	100,000	0.3%	100,000	0.3%	0	0.0%
21. 諸 収 入	569,588	1.7%	613,061	1.9%	△43,473	△7.1%
22. 市 債	852,900	2.5%	468,600	1.5%	384,300	82.0%
合 計	33,920,000	100.0%	31,620,000	100.0%	2,300,000	7.3%



2. 市税の状況

■市税調定見込額の状況

(単位:千円)

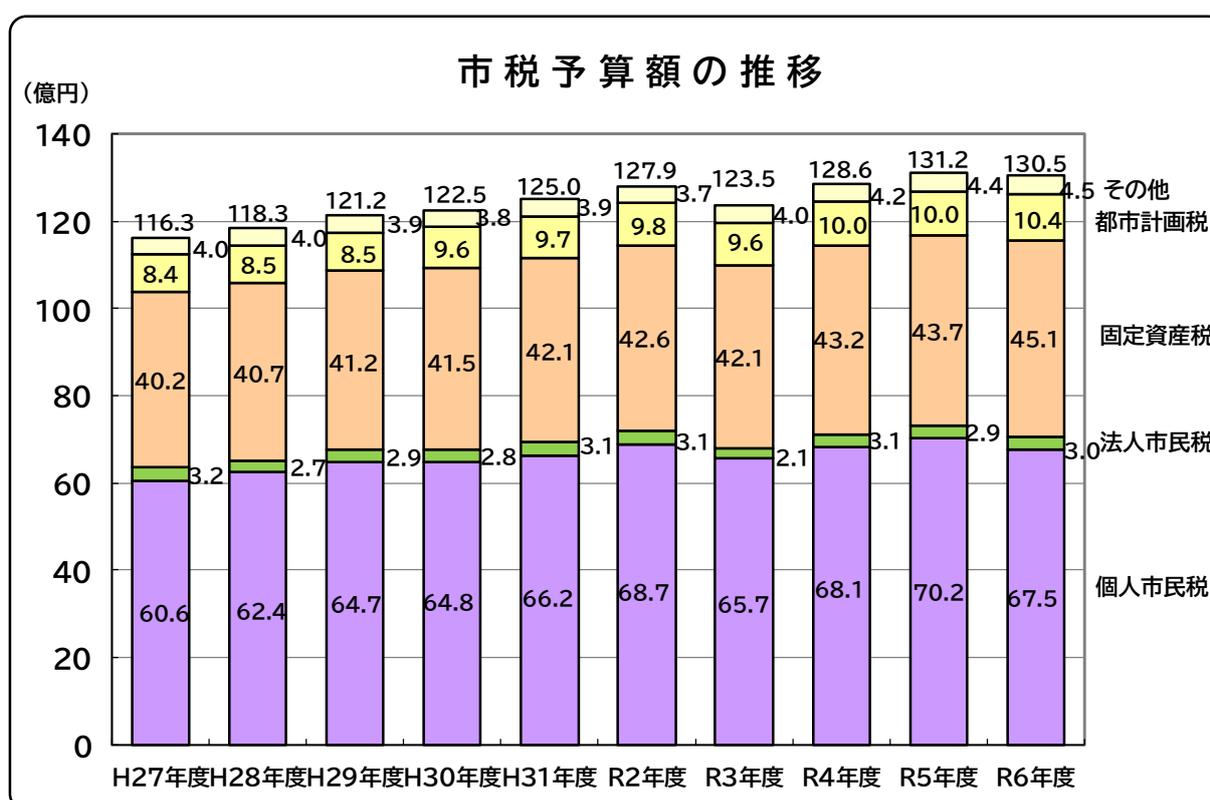
税 目	区 分			令和6年度	令和5年度	前年度比	
				当初調定 見込額	当初調定 見込額	増減額	増減率
市 民 税	個人	現年課税分	均等割	120,641	143,395	△ 22,754	△15.9%
			所得割	5,793,743	6,073,118	△ 279,375	△4.6%
			過年度	873,393	839,943	33,450	4.0%
		滞納繰越分	47,452	45,027	2,425	5.4%	
		小計	6,835,229	7,101,483	△ 266,254	△3.7%	
	法人	現年課税分	均等割	157,014	152,971	4,043	2.6%
			法人税割	147,909	140,138	7,771	5.5%
			過年度	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分	1,729	2,689	△ 960	△35.7%	
		小計	306,653	295,799	10,854	3.7%	
	合 計			7,141,882	7,397,282	△ 255,400	△3.5%
固 定 資 産 税	純固定資産税	現年課税分	現年度分	4,473,604	4,329,885	143,719	3.3%
			過年度分	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分	11,230	11,968	△ 738	△6.2%	
	交付金及び納付金	48,355	52,404	△ 4,049	△7.7%		
合 計			4,533,190	4,394,258	138,932	3.2%	
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	現年度分	3,384	3,518	△ 134	△3.8%
	種別割	現年課税分	現年度分	50,806	50,165	641	1.3%
			過年度分	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分	1,253	1,033	220	21.3%	
合 計			55,444	54,717	727	1.3%	
市たばこ税	現年課税分			391,922	383,213	8,709	2.3%
特別土地保有税	現年課税分			1	1	0	0.0%
普通税の合計				12,122,439	12,229,471	△ 107,032	△0.9%
都市計画税	現年課税分	現年度分		1,045,322	1,006,731	38,591	3.8%
		過年度分		1	1	0	0.0%
	滞納繰越分		2,645	2,860	△ 215	△7.5%	
目的税の合計				1,047,968	1,009,592	38,376	3.8%
市税の総合計				13,170,407	13,239,063	△ 68,656	△0.5%

■市税予算額の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度比	
	当初予算額	構成比	徴収率	当初予算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	13,051,510	100.0%	99.1%	13,119,189	100.0%	99.1%	△67,679	△0.5%
個人市民税	6,750,040	51.7%	98.8%	7,015,375	53.5%	98.8%	△265,335	△3.8%
法人市民税	303,088	2.3%	98.8%	291,705	2.2%	98.6%	11,383	3.9%
固定資産税	4,510,787	34.6%	99.5%	4,372,100	33.3%	99.5%	138,687	3.2%
軽自動車税	53,078	0.4%	95.7%	52,518	0.4%	96.0%	560	1.1%
市たばこ税	391,922	3.0%	100.0%	383,213	2.9%	100.0%	8,709	2.3%
特別土地保有税	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%	0	0.0%
都市計画税	1,042,594	8.0%	99.5%	1,004,277	7.7%	99.5%	38,317	3.8%

- ◇ 個人市民税は、均等割は復興特別税が終了し、森林環境税の徴収が始まることにより、前年度比、2,252万4千円、15.9%減。所得割は、給与所得の増などがあるものの、定額減税による影響により、前年度比2億7,703万2千円、4.6%減。個人市民税全体では、前年度比2億6,533万5千円、3.8%減
- ◇ 法人市民税は、企業収益の増などにより、前年度比1,138万3千円、3.9%増
- ◇ 固定資産税は、土地は評価替えに伴う路線価の上昇による増などにより、前年度比1億438万4千円、4.7%増。家屋は新增築の増や新築軽減期間の終了などにより、前年度比3,955万3千円、2.2%増。固定資産税全体では、前年度比1億3,868万7千円、3.2%増



■歳出

1. 款別歳出の状況

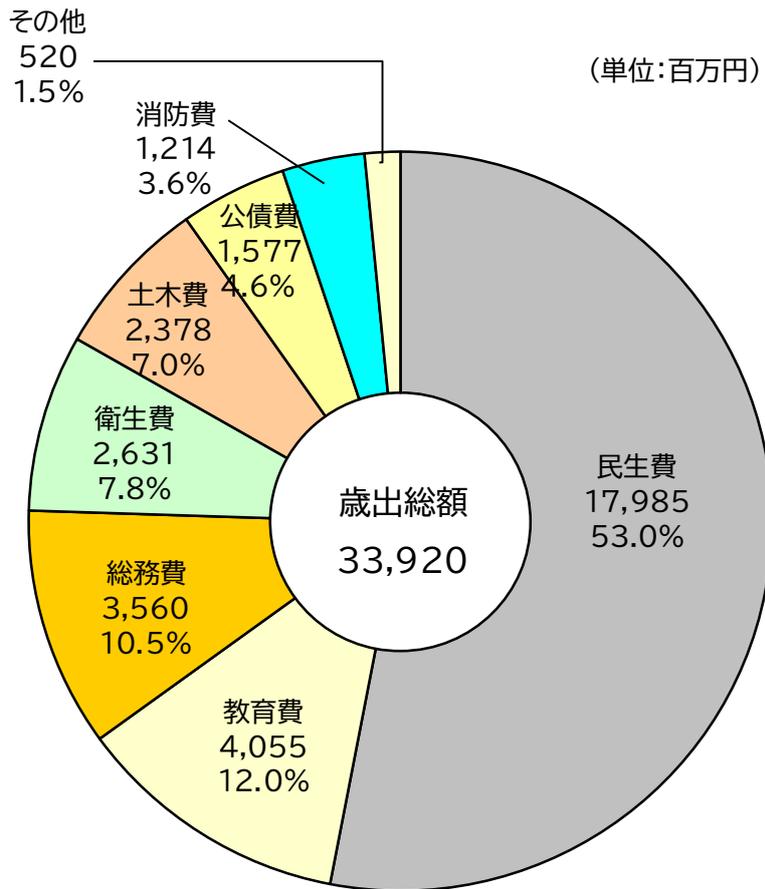
- ◇ 総務費は、低所得者支援及び定額減税補足給付金、情報システムの標準化に伴うガバメントクラウド環境構築、高架下施設改修工事の実施などにより、前年度比 7 億 2,675 万 1 千円、25.7%増
- ◇ 民生費は、(仮称)和泉小学校学童クラブ新築工事や猪方学童保育所増築工事、地域生活支援拠点整備事業補助金、児童手当、後期高齢者医療・介護保険特別会計への繰出金の増などにより、前年度比 10 億 2,812 万 3 千円、6.1%増
- ◇ 衛生費は、ファーストバースデーサポート育児パッケージなどの増があるものの、プラスチック類ごみの分別回収に伴う処理費や新型コロナ予防接種関係費の減などにより、前年度比 1 億 4,957 万円、5.4%減
- ◇ 商工費は、商業振興プラン策定業務委託、商工振興補助や活性化事業補助金などの増があるものの、狛江・多摩川花火大会事業助成金の減などにより、前年度比 1,407 万 1 千円、10.3%減
- ◇ 土木費は、(仮称)駒井公園の整備に伴う用地取得や実施設計、狛江駅周辺の快適な空間づくり第2期工事などにより、前年度比1億 3,878 万6千円、6.2%増
- ◇ 消防費は、常備消防事務委託負担金の増、第1分団器具置場の改修や地域防災計画の修正などにより、前年度比 2,565 万 8 千円、2.2%増
- ◇ 教育費は、市民センター大規模改修工事、新図書館整備に伴う準備経費や実施設計委託、市民総合体育館大規模改修工事实施設計委託などにより、前年度比 5 億 1,278 万 7 千円、14.5%増

■歳出予算款別内訳

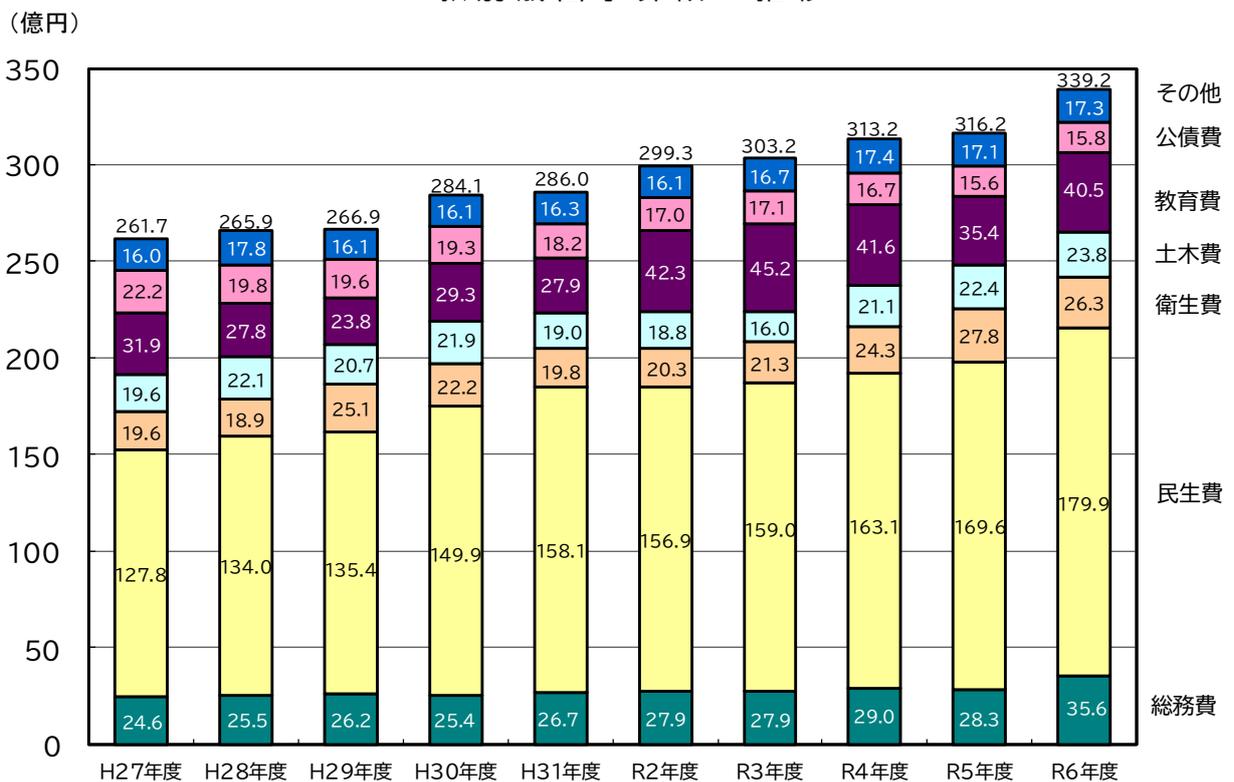
(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	320,492	0.9%	316,881	1.0%	3,611	1.1%
2. 総 務 費	3,559,521	10.5%	2,832,770	9.0%	726,751	25.7%
3. 民 生 費	17,985,463	53.0%	16,957,340	53.6%	1,028,123	6.1%
4. 衛 生 費	2,631,079	7.8%	2,780,649	8.8%	△149,570	△5.4%
5. 労 働 費	3,339	0.0%	3,228	0.0%	111	3.4%
6. 農 業 費	43,183	0.1%	31,224	0.1%	11,959	38.3%
7. 商 工 費	122,861	0.4%	136,932	0.4%	△14,071	△10.3%
8. 土 木 費	2,377,615	7.0%	2,238,829	7.1%	138,786	6.2%
9. 消 防 費	1,214,499	3.6%	1,188,841	3.8%	25,658	2.2%
10. 教 育 費	4,055,036	12.0%	3,542,249	11.2%	512,787	14.5%
11. 公 債 費	1,576,670	4.6%	1,560,815	4.9%	15,855	1.0%
12. 諸 支 出 金	242	0.0%	242	0.0%	0	0.0%
13. 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
合 計	33,920,000	100.0%	31,620,000	100.0%	2,300,000	7.3%

令和6年度款別歳出予算額の内訳



款別歳出予算額の推移



2. 款別節別歳出内訳

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比
1 報 酬	124,416	212,467	346,084	26,099		4,932	6,344	2,599	29,583	270,327				1,022,851	3.0%
2 給 料	28,025	520,631	693,793	131,431		5,940	28,730	165,321		210,460				1,784,331	5.3%
3 職員手当等	80,131	480,853	577,876	101,882		5,423	22,661	127,783	3	194,041				1,590,653	4.7%
4 共 済 費	46,356	203,270	266,659	47,291		2,264	11,134	60,841		83,800				721,615	2.1%
5 災害補償費		1												1	0.0%
7 報 償 費	414	17,380	45,247	63,075		139	297	4,400	752	120,278				251,982	0.7%
8 旅 費	2,304	4,312	1,340	341	3	240	92	308	853	1,165				10,958	0.0%
1 費用弁償	1,228	391	427	8		131	39	3	853	637				3,717	0.0%
2 普通旅費	26	1,628	821	227	3	64	53	305		431				3,558	0.0%
3 特別旅費	1,050	2,293	92	106		45				97				3,683	0.0%
9 交 際 費	500	711				50			160	550				1,971	0.0%
10 需 用 費	531	79,373	132,455	66,064	1	866	1,308	40,363	23,323	718,156				1,062,440	3.1%
1 消耗品費	445	23,818	13,396	9,729	1	590	977	6,143	15,166	117,957				188,222	0.5%
2 燃料費		520	161	407				478	337	403				2,306	0.0%
3 食糧費	30	50	30	4					202	121				437	0.0%
4 印刷製本費	36	8,946	4,459	8,534			298	405	1,426	8,524				32,628	0.1%
5 光熱水費		37,255	47,269	42,885		226		22,764	1,074	207,831				359,304	1.1%
6 修繕料	20	8,774	9,814	4,198		50	33	10,569	5,118	47,790				86,366	0.2%
7 賄材料費			56,992							335,050				392,042	1.2%
8 医薬材料費		10	334	307				4		422				1,077	0.0%
9 飼料費										58				58	0.0%
11 役 務 費	1,604	91,151	29,600	9,019		59	1,099	6,633	3,769	53,505				196,439	0.6%
1 通信運搬費	1,604	61,303	17,249	5,943		59	931	378	2,120	13,783				103,370	0.3%
2 広告料			17											17	0.0%
3 手数料		24,415	10,285	1,968			150	5,829	1,398	37,143				81,188	0.3%
5 自動車損害保険料		267	166	140			18	172	154	216				1,133	0.0%
6 保 險 料		5,163	1,883	962				254	84	1,976				10,322	0.0%
7 筆耕翻訳料		3		6					13	387				409	0.0%
12 委 託 料	21,019	735,897	1,104,825	1,549,990		15,703	11,991	533,313	43,414	1,139,177				5,155,329	15.2%
13 使用料及び賃借料	7,348	255,081	85,357	4,429		58	284	35,210	6,381	133,673				527,821	1.6%
14 工事請負費		66,319	337,565					301,879		392,440				1,098,203	3.2%
15 原 材 料 費		50	63					1,060	313	13				1,499	0.0%
16 公有財産購入費		10						453,403						453,413	1.3%
17 備品購入費	331	18,836	16,870	1,194				1,776	149	198,387				237,543	0.7%
18 負担金、補助及び交付金	7,513	813,352	4,079,333	618,440	3,335	7,509	38,921	529,392	1,105,522	226,413				7,429,730	21.9%
19 扶 助 費		1	6,830,530	11,638					50	312,641				7,154,860	21.1%
20 貸 付 金			1,010											1,010	0.0%
21 補償、補填及び賠償金		3	2	2				87,709		1				87,717	0.3%
22 償還金、利子及び割引料		59,000									1,576,670			1,635,670	4.8%
1 元 金											1,512,828			1,512,828	4.5%
2 利 子											63,842			63,842	0.2%
3 還付金及び加算金		59,000												59,000	0.1%
24 積 立 金		785		165				14,258				242		15,450	0.1%
26 公 課 費		38	38	19				30	227	9				361	0.0%
27 繰 出 金			3,436,816					11,337						3,448,153	10.2%
28 予 備 費													30,000	30,000	0.1%
合 計	320,492	3,559,521	17,985,463	2,631,079	3,339	43,183	122,861	2,377,615	1,214,499	4,055,036	1,576,670	242	30,000	33,920,000	100.0%

■市民1人あたりの款別予算額

一般会計予算額 339 億 2,000 万円を市民1人あたりで計算すると、予算額は 413,000 円になります。市民1人あたりの予算額をベースに款別構成比を見ると、最も高いのが民生費 219,000 円であり、次いで教育費 50,000 円、総務費 43,000 円の順となっています。

人口:82,102 人

※令和6年1月1日現在

民生費

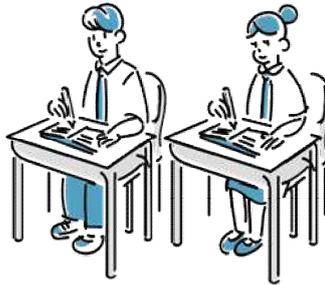
219,000円



社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費

教育費

50,000円



学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費

総務費

43,000円



総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費

衛生費

32,000円



予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費

土木費

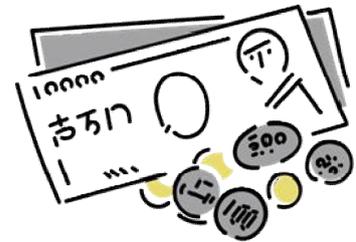
29,000円



道路や公園などの整備や維持管理に関する経費

公債費

19,000円



借り入れた市債の返済に関する経費

消防費

15,000円



消防や災害対策などに関する経費

その他支出

6,000円



議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3. 性質別歳出の状況(普通会計)

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。普通会計には、性質別の分類があり、大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

今年度の純計控除額は、6,449万7千円となります。

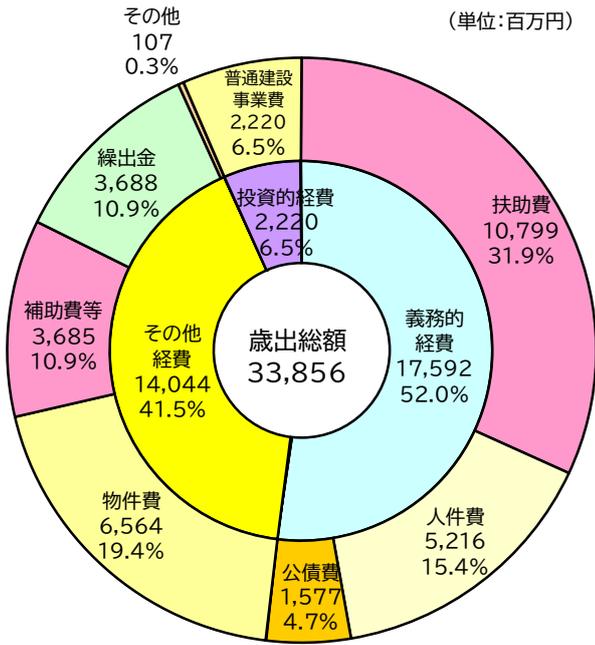
- ◆ 義務的経費は、前年度比10億7,249万円2千円、6.5%増
 - ◇ 人件費は、会計年度任用職員の処遇改善のための報酬改定や勤勉手当の創設、正規職員の増員に伴う給与や勤勉手当の増、部活動指導員の増員配置などにより、前年度比1億9,015万2千円、3.8%増
 - ◇ 扶助費は、低所得者支援及び定額減税補足給付金、児童手当、障がい福祉サービス給付費、義務教育就学児医療費助成などの増により、前年度比8億6,648万5千円、8.7%増
- ◆ その他の経費は、前年度比3億7,406万3千円、2.7%増
 - ◇ 物件費は、自治体情報システムの標準化や地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業、新図書館書籍等移動・再配架業務などにより、前年度比2億2,087万9千円、3.5%増
 - ◇ 補助費等は、狛江・多摩川花火大会事業助成金、新型コロナワクチン接種費負担金の減などがあるものの、分譲マンション耐震補強改修助成金の創設、不登校対策支援の校内別室指導支援員謝礼の増などにより、前年度比226万3千円、0.1%増
 - ◇ 繰出金は、後期高齢者医療・介護保険の各特別会計への繰出金の増などにより、前年度比1億4,908万1千円、4.2%増
- ◆ 投資的経費は、前年度比8億5,316万円、62.4%増
 - ◇ 普通建設事業費は、市民センター大規模改修工事、(仮称)和泉小学校学童クラブ新築工事、(仮称)駒井公園整備事業、地域生活支援拠点整備事業補助金、猪方学童保育所増築工事、狛江駅周辺の快適な空間づくり第2期工事などを実施

■歳出予算性質別内訳

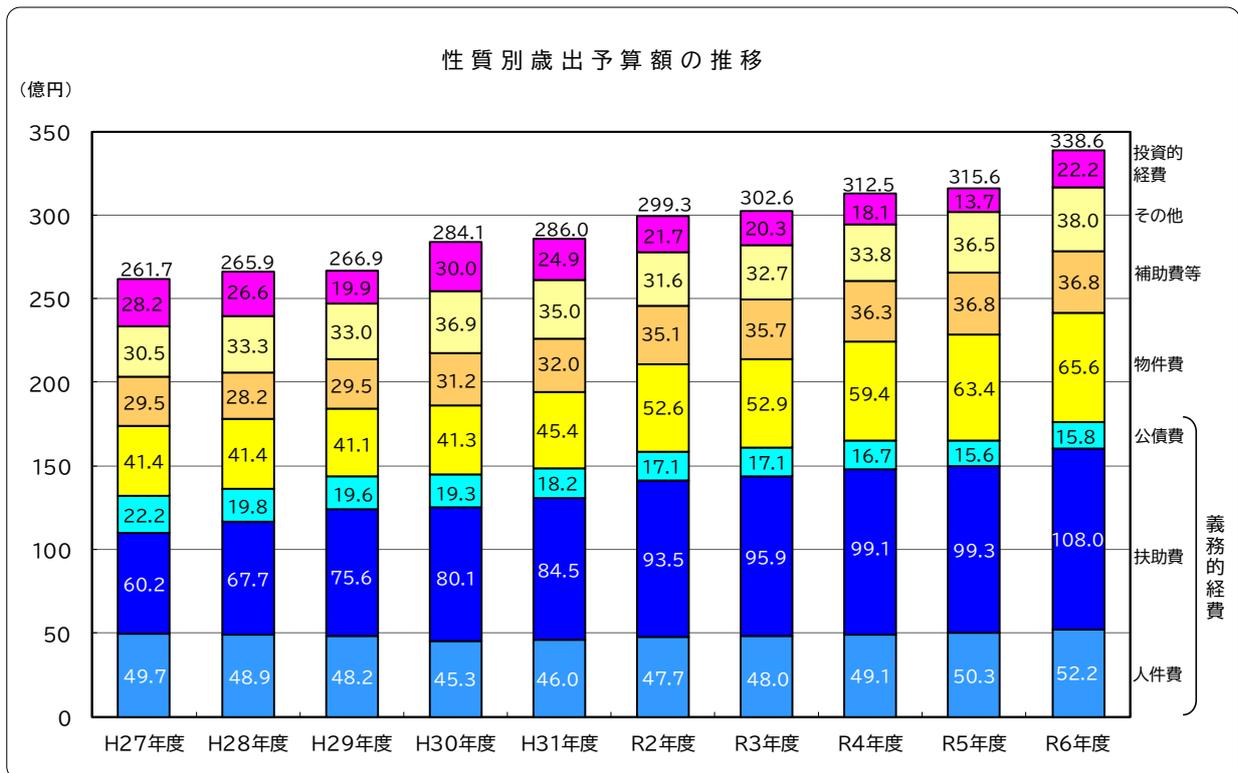
(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	33,855,503	100.0%	31,555,788	100.0%	2,299,715	7.3%
義務的経費	17,591,992	52.0%	16,519,500	52.4%	1,072,492	6.5%
人件費	5,216,181	15.4%	5,026,029	15.9%	190,152	3.8%
うち職員給	2,892,871	8.5%	2,815,564	8.9%	77,307	2.7%
扶助費	10,799,141	31.9%	9,932,656	31.5%	866,485	8.7%
公債費	1,576,670	4.7%	1,560,815	5.0%	15,855	1.0%
その他経費	14,044,050	41.5%	13,669,987	43.3%	374,063	2.7%
物件費	6,564,469	19.4%	6,343,590	20.1%	220,879	3.5%
維持補修費	60,738	0.2%	59,972	0.2%	766	1.3%
補助費等	3,684,563	10.9%	3,682,300	11.7%	2,263	0.1%
積立金	15,450	0.0%	14,376	0.0%	1,074	7.5%
投資・出資金・貸付金	1,010	0.0%	1,010	0.0%	0	0.0%
繰出金	3,687,820	10.9%	3,538,739	11.2%	149,081	4.2%
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
投資的経費	2,219,461	6.5%	1,366,301	4.3%	853,160	62.4%
普通建設事業費	2,219,461	6.5%	1,366,301	4.3%	853,160	62.4%
補助事業費	723,159	2.1%	519,896	1.6%	203,263	39.1%
単独事業費	1,496,302	4.4%	846,405	2.7%	649,897	76.8%

令和6年度性質別歳出予算額の内訳



区分	性質	
義務的経費	人件費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶助費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公債費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物件費	役務費、委託料、借上料など消費的な経費
	維持補修費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補助費等	各種団体等への助成金や一部事務組合等への負担金
	積立金	特定の目的のために設けられた基金等に積み立てる経費
	繰出金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費 (普通建設事業費)	公共施設の建設など社会資本整備に関する経費	



【用語解説】

性質別歳出: 地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費: 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

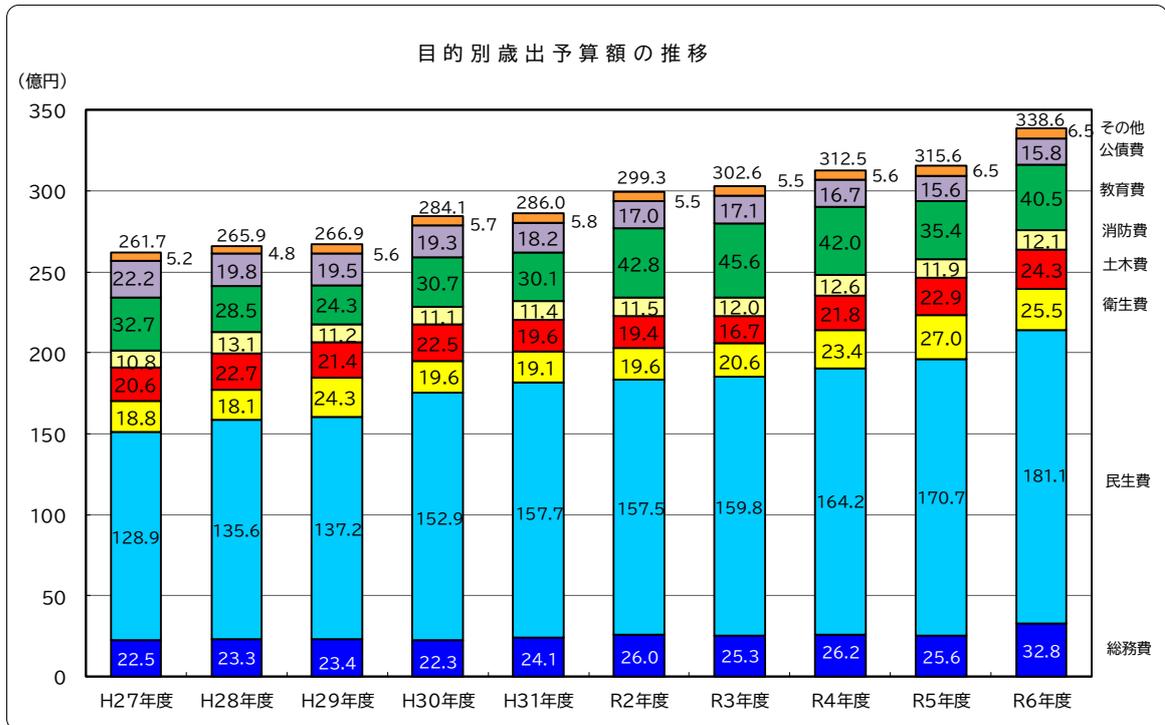
投資的経費: その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

純計控除: 会計相互間などの重複額(歳入歳出)を控除すること。

4. 目的別性質別歳出内訳(普通会計)

(単位:千円)

性質別 目的別	予算額	予算額の性質別内訳												予備費		
		人件費	うち職員給	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・貸付資金	繰出金	普通建設事業費	うち補助分		うち単独分	
1 議会費	321,278	281,650	50,302			31,701		7,927								
2 総務費	3,281,628	1,535,106	898,956	370,201		1,123,837	6,671	123,198	1,027			121,588		121,588		
3 民生費	18,106,684	1,736,520	1,039,077	10,071,290		1,214,131	9,321	891,668		1,010	3,676,483	506,261	260,546	245,715		
4 衛生費	2,548,604	278,600	189,228	6,346		1,568,136	2,791	687,930	165			4,636		4,636		
5 労働費	125,150	7,043				114,758		3,349								
6 農林水産費	41,644	18,559	11,363			5,410	50	7,648				9,977		9,977		
7 商工費	133,231	79,239	51,391			14,756		39,236								
8 土木費	2,427,309	401,170	309,471			453,523	6,796	534,404	14,258		11,337	1,005,821	271,611	734,210		
9 消防費	1,214,096	29,586	3			63,303	500	1,106,739				13,968		13,968		
10 教育費	4,049,209	848,708	343,080	351,304		1,974,914	34,609	282,464				557,210	156,743	400,467		
11 公債費	1,576,670				1,576,670											
12 諸支出金	0															
13 予備費	30,000														30,000	
合計	33,855,503	5,216,181	2,892,871	10,799,141	1,576,670	6,564,469	60,738	3,684,563	15,450	1,010	3,687,820	2,219,461	688,900	1,530,561	30,000	
構成比	100.0%	15.4%	8.5%	31.9%	4.7%	19.4%	0.2%	10.9%	0.0%	0.0%	10.9%	6.5%	2.0%	4.5%	0.1%	



※目的別は普通会計での分類のため、款別内訳(P9)とは異なる。

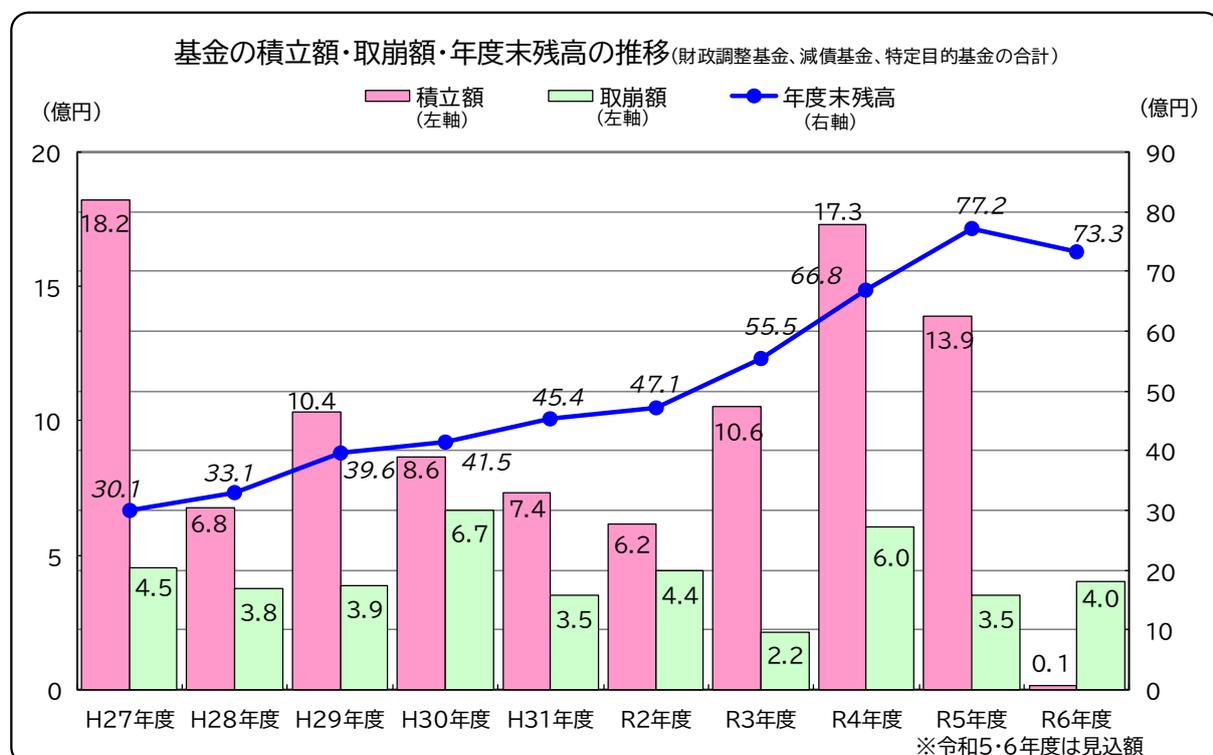
【用語解説】

目的別歳出: 地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

■基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年 度末残高	令和5年 度末残高 見込	令和6年度			年度末 残高見込
			積立見込額	取崩見込額	充当事業	
財政調整基金	2,251,135	2,227,996	240	308,000		1,920,236
減債基金	477	84,889	2	42,205	(令和5年度普通交付税で追加算定された臨財債償還費)	42,686
特定目的基金	4,430,131	5,406,565	15,208	50,000		5,371,773
清掃施設 整備基金	850,528	900,692	165	0		900,857
緑化基金	664,646	690,451	14,248	0		704,699
公共施設 整備基金	1,088,959	1,289,342	614	0		1,289,956
公共施設 修繕基金	1,125,993	1,526,067	171	50,000	高架下施設改修工事	1,476,238
都市計画 事業基金	700,005	1,000,013	10	0		1,000,023
小計 (財調+減債+特目)	6,681,743	7,719,450	15,450	400,205		7,334,695
介護保険給付費 準備基金	544,649	522,521	11	112,540		409,992
合 計	7,226,392	8,241,971	15,461	512,745		7,744,687



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがあります。

■市債の状況

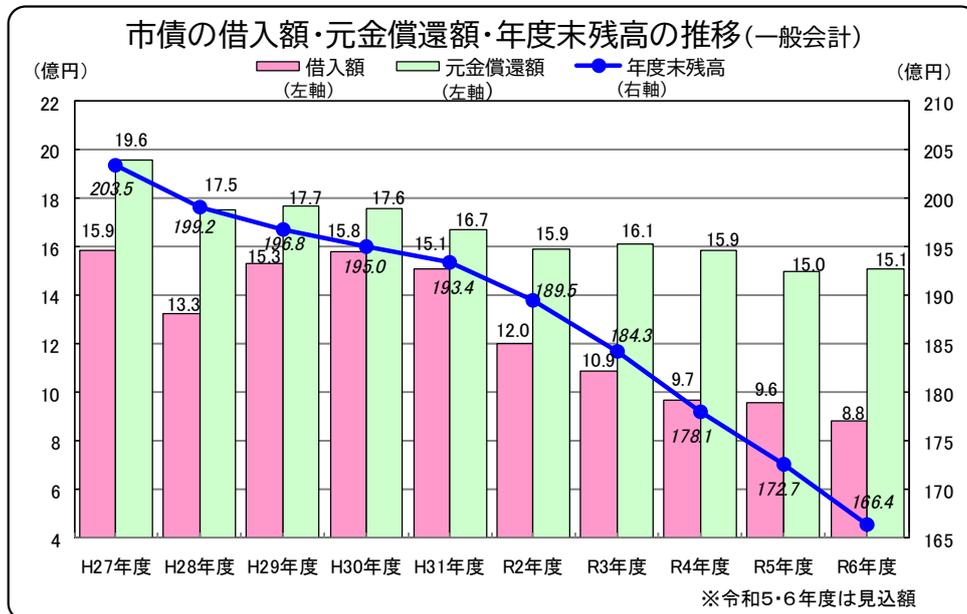
(単位:千円)

起債の目的	借入予定額	充当事業	事業費	充当事業内容
繰越事業(R5→R6)	29,900		222,454	
第一中学校整備事業債	25,500	既存施設改修工事(中学校)	205,316	第一中学校改修二期工事
第四中学校整備事業債	4,400		17,138	第四中学校技術棟空調設備整備工事
当初予算	852,900		1,720,243	
庁舎整備事業債	23,500	庁舎維持管理費	26,206	庁舎内電灯設備LED化改修委託
谷戸橋地区センター整備事業債	39,000	地域・地区センター費	44,111	谷戸橋地区センター改修工事
猪方学童保育所整備事業債	45,200	学童保育所維持管理費	92,139	猪方学童保育所増築工事
(仮称)和泉小学校学童クラブ整備事業債	37,200	新設学童クラブ整備事業	213,464	(仮称)和泉小学校学童クラブ新築工事
道路整備事業債	56,500	道路維持費	104,848	道路維持工事
狛江駅周辺の快適な空間づくり事業債	35,100	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業	147,609	道路改良工事
調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備事業債	33,700	調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)	180,000	用地取得、物件移転補償
(仮称)駒井公園整備事業債	204,800	(仮称)駒井公園整備事業	380,500	用地取得、実施設計委託
公園遊具等整備事業債	15,700	都市公園維持管理費	35,004	長寿命化計画に伴う公園遊具等改修工事
消防団施設整備事業債	5,700	消防施設維持管理費	7,692	第1分団器具置場改修委託
防災行政無線整備事業債	2,300	災害対策関係費	3,190	防災行政無線(子局)バッテリー更新委託
河川水位監視カメラ整備事業債	2,300		3,086	河川水位監視カメラ更新委託
第六小学校整備事業債	25,000	既存施設改修工事(小学校)	25,060	第六小学校受変電設備改修工事
和泉小学校整備事業債	18,100		18,100	和泉小学校受変電設備改修工事
第一中学校整備事業債	27,700	既存施設改修工事(中学校)	27,720	第一中学校受変電設備改修工事
第四中学校整備事業債	17,200		17,200	第四中学校受変電設備改修工事
市民センター整備事業債	129,000	市民センター大規模改修事業	313,600	市民センター大規模改修工事
新図書館整備事業債	6,400	新図書館整備関係費	26,795	新図書館整備実施設計委託
市民総合体育館整備事業債	48,500	市民総合体育館大規模改修事業	53,919	市民総合体育館大規模改修実施設計委託
臨時財政対策債	80,000			
合計	882,800			

■市債の年度末残高

(単位:千円)

区分	令和4年度末残高	令和5年度末残高見込	令和6年度		
			元金償還額	借入額	年度末残高
一般会計	17,805,888	17,268,135	1,512,828	882,800	16,638,107
建設事業債	8,069,882	8,385,857	666,992	802,800	8,521,665
臨時財政対策債	9,613,272	8,796,522	818,222	80,000	8,058,300
減税補てん債	91,723	54,745	25,798	0	28,947
減収補てん債	31,011	31,011	1,816	0	29,195
下水道事業会計	3,689,956	3,675,382	233,630	160,580	3,602,332
合計	21,495,844	20,943,517	1,746,458	1,043,380	20,240,439



主要事業

「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」 実現のための主な取組

第4次基本構想(令和2年度～令和11年度)では、将来都市像として「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」を掲げ、将来都市像の実現のため、8つの「分野別のまちの姿」を定めています。

ここでは、令和6年度予算のうち、新規事業や拡充した内容を中心に、この8つの分野の主な取組を紹介します。

1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

地域で安心して住み続けるためには、お互いを理解し、認め合い、共に支え合う、人権を尊重する気持ちが地域全体に広がることが大切です。

そのため、年齢や性別、障がいの有無や異なる文化・価値観等を認め合う「男女共同参画社会」や「多文化共生社会」といった、多様な主体がお互いを尊重し合う気持ちを醸成し、浸透させることで、誰もが平和に暮らすことができる「人権が尊重されるまち」を目指します。

また、市民が主体となったまちづくりを進めていくためには、市民一人ひとりの自治意識や地域の連帯感を高めていくことが大切です。

そのため、多くの市民や団体等が積極的にまちづくりに参加できる様々な機会を設けるとともに、必要な情報発信を行い、多様な主体が活発に活動することができる「市民が主役となるまち」を目指します。また、地域に潜在している市民活動に関心のある方や様々なスキルやつながりを持った方を掘り起こし、協働の裾野を広げていく仕組みづくりを推進していきます。

(単位:千円)

拡充	予算科目			憲法・平和都市関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	559	559	0	平和について考える機会として平和に関する絵手紙メッセージ事業を実施するとともに、紙芝居「語り継ぐ戦争体験」と「戦争と狛江の子ども達」をより多くの人に見てもらい、後世に伝えられるようデジタル化する。		
R5年度	53	53	0			
増減額	506	506	0			

拡充	予算科目			男女共同参画施策推進	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	2,202	2,202	0	関係法に基づく男女共同参画計画、配偶者暴力対策基本計画及び女性活躍推進計画として位置付けている男女共同参画推進計画について、令和7年度から11年度までの新たな計画を策定する。		
R5年度	1,371	1,371	0			
増減額	831	831	0			

見直し	予算科目			市民公益活動団体補助	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	1,742	1,742	0	市民公益活動事業補助金について、通年による事業実施や必要な準備期間を設けられることなど、より効果的に活用できるように、令和7年度対象事業から、前年度に申請及び選考等を行い、改善する。		
R5年度	1,675	1,675	0			
増減額	67	67	0			

拡充	予算科目			人権尊重推進関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	2,233	1,901	332	市民や団体等の人権意識の向上を図り、人権を尊重した人にやさしいまちづくりを推進するため、団体又は事業者が実施する人権に関する啓発活動等に対する補助制度を創設する。		
R5年度	1,795	1,745	50			
増減額	438	156	282			

2 安心して暮らせる安全なまち

防災・防犯に対する意識が高まっている中、被害を最小限に抑え、市民の生命や暮らしを守っていくことが大切です。特に狛江市においては、昭和49(1974)年に甚大な被害をもたらした多摩川の洪水についても決して忘れてはなりません。

防災対策については、市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが備える「自助」に加え、地域で支え合う「共助」の重要性をより一層意識するとともに、他自治体等との連携強化や耐震化の推進等の「公助」にもこれまで以上に取り組むことで、災害に強いまちを目指します。

また、防犯対策については、都内区市におけるトップクラスの刑法犯認知件数の少なさを今後も維持していくとともに、防犯意識の啓発や地域の防犯活動の充実等にこれまで以上に努めることで、犯罪が未然に防止され、犯罪の少ない安全なまちを目指します。

防災・防犯施策を充実・強化し、災害に強く、犯罪の少ない安全なまちづくりを市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって実施することで、「安心して暮らせる安全なまち」を目指します。

(単位:千円)

拡充	予算科目			生活安全対策関係費	担当課	安心安全課
	2	1	11			
区分	事業費	一般財源	特定財源	防犯協会による青色防犯パトロールの更なる推進のため、インセンティブを付与するとともに、安心安全パトロール車を更新する。また、防犯力強化のため、住宅等防犯対策補助金を継続する。		
R6年度	22,062	13,116	8,946			
R5年度	20,964	16,394	4,570			
増減額	1,098	△ 3,278	4,376			

拡充	予算科目			避難行動要支援者支援事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、公開型及び統合型地理情報システム(GIS)を活用した避難行動要支援者の個別避難計画を策定する。		
R6年度	8,112	4,612	3,500			
R5年度	4,575	2,749	1,826			
増減額	3,537	1,863	1,674			

拡充	予算科目			住宅等耐震化促進関係費	担当課	まちづくり推進課
	3	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	住宅の安全性を高め災害に強いまちづくりを進めるため、各種耐震化促進事業として、新たに分譲マンション耐震補強改修助成金を創設するとともに、木造住宅耐震診断・改修助成金に、新耐震基準(昭和56年～平成12年)で建設された住宅を対象に拡充する。		
R6年度	43,542	12,530	31,012			
R5年度	32,302	8,164	24,138			
増減額	11,240	4,366	6,874			

拡充	予算科目			災害医療コーディネーター関係費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害医療コーディネーターの活動に必要なポータブル電源を配備する。		
R6年度	2,544	1,939	605			
R5年度	1,985	1,786	199			
増減額	559	153	406			

拡充	予算科目			多摩川利活用推進	担当課	環境政策課
	8	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	多摩川決壊から50年の節目を契機として、後世に大水害があったことを継承するため、多摩川決壊の碑をリニューアルする。		
R6年度	4,827	4,827	0			
R5年度	6,988	6,988	0			
増減額	△ 2,161	△ 2,161	0			

	予算科目			地区計画関係費・都市計画関係費など	担当課	まちづくり推進課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和5年度に作成した3D都市モデルにて実施した延焼シミュレーションを活用し、ワークショップ等で市民に分かりやすく延焼の状況を説明することで、災害対策の理解促進を図る。		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

	予算科目			地区計画関係費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	水道道路周辺は「木造住宅密集地域」及び「農地を有し、防災性の維持・向上を図るべき地域」があるため、用途地域や防火規制の変更等の検討、課題解決に向けた手法の具体化を図る。		
R6年度	17,058	14,781	2,277			
R5年度	13,096	10,506	2,590			
増減額	3,962	4,275	△ 313			

拡充	予算科目			都市計画関係費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	猪方・駒井及び元和泉エリアで実施している、防災まちづくりワークショップを、地域住民の共助により、都市計画制度等を活用した市民の主体的な取組を進めるため、中和泉エリアでも実施する。		
R6年度	13,575	9,120	4,455			
R5年度	16,450	13,172	3,278			
増減額	△ 2,875	△ 4,052	1,177			

拡充	予算科目			分団関係費	担当課	安心安全課
	9	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	自主防災組織の地域リーダーでもある消防団活動を支援・強化するため、防火衣14着を更新し、消防団員の安全対策を図る。		
R6年度	45,354	44,222	1,132			
R5年度	48,134	44,134	4,000			
増減額	△ 2,780	88	△ 2,868			

拡充	予算科目			消防施設維持管理費	担当課	安心安全課
	9	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・消防団の消防力の維持・向上を図るため、配備から20年が経過する消防ポンプ車5台の更新を行う。 (R7債務負担行為設定) ・第一分団器具置場の老朽化対策のため、改修工事を行う。		
R6年度	60,014	54,206	5,808			
R5年度	61,004	59,896	1,108			
増減額	△ 990	△ 5,690	4,700			

拡充	予算科目			災害対策関係費	担当課	安心安全課
	9	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・多摩川決壊から50年の節目を契機として、過去の災害から学び、自助・共助の重要性等を伝える講演会、多摩川河川敷にて関係機関と連携した劇場型による総合水防訓練を実施する。 ・東京都が令和5年度に修正した地域防災計画の内容等を踏まえ、地域防災計画を修正する。 ・災害に備えた機器(防災行政無線子局バッテリー、河川水位監視カメラなど)の適正な維持更新を行う。		
R6年度	45,993	41,393	4,600			
R5年度	32,952	32,952	0			
増減額	13,041	8,441	4,600			

拡充	予算科目			(下水道事業会計)	担当課	下水道課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・浸水対策として、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため、南部第2排水区(猪方排水樋管流域)の基本設計及び根川排水区(六郷排水樋管流域)の詳細設計等を行う。 ・ポンプ場の耐水化・耐震化工事や下水道管渠の耐震設計、下水道総合計画改定、都市計画道路3・4・2号線(水道道路)拡幅に伴う下水道管渠埋設詳細設計を行う。		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

まちのにぎわいを創出するためには、地域に根差し、市民に愛されている農商工業の果たす役割はとて大きく、これらの産業を支援・育成することで、地域の活性化を図っていくことが大切です。

そのため、近年減少傾向にある農地の保全や狛江ブランド農産物の推進、市民が農業に親しみ、触れ合える場を充実させる等、「農業振興」を図っていくとともに、市民生活の支えとなる商店街への支援や駅周辺を中心とした活気づくり、地域の経済基盤の強化や活性化に向けた取組への支援を行う等、「商工業振興」を図っていくことで、「活気にあふれ、にぎわいのあるまち」を目指します。

また、狛江の特性であるコンパクトさや都心からの利便性、「水と緑」や古墳・史跡等の地域資源を最大限に活用するほか、新たな魅力の掘り起こしや創出にも取り組んでいきます。さらに、それらの魅力を市内外に広く効果的に発信する等、シティセールスの推進に取り組み、まちのイメージ向上を図ることで、人を呼び込み、持続的なまちの成長につなげていきます。

(単位:千円)

	予算科目			高架下施設関係費	担当課	施設課
	2	1	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	高架下施設改修工事(商工会移転)		
R6年度	72,903	4,903	68,000			
R5年度	1,300	1,300	0			
増減額	71,603	3,603	68,000			

拡充	予算科目			「絵手紙発祥の地-狛江」推進関係費	担当課	地域活性課 他
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	(仮称)「小池邦夫 没後展」等を実施することで、名誉市民の小池邦夫氏の功績をたたえとともに、市の文化資源である絵手紙の魅力了他事業と連携し、市内外に発信する。 ・平和に関する絵手紙メッセージ事業 ・アドプトありがとう看板に絵手紙を掲示など		
R6年度	3,123	3,123	0			
R5年度	2,546	2,546	0			
増減額	577	577	0			

		予算科目 2 1 7		「音楽の街－狛江」推進関係費	担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	4,107	4,107	0	誰でも気軽に音楽に触れられる機会を提供するため、「音楽の街－狛江」のシンボルコンサートを市民まつりと一体的に実施する。		
R5年度	4,300	4,300	0			
増減額	△ 193	△ 193	0			

		予算科目 2 1 9		友好都市交流推進事業関係費	担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	3,229	2,959	270	さまざまな世代が友好都市に足を運べる機会を創出し、市民間の交流を図るため、夏休み期間の自由研究として、長岡市川口地域の豊かな自然や文化を体験できるふるさと親子体験宿泊事業を新たに実施する。		
R5年度	2,754	2,754	0			
増減額	475	205	270			

		予算科目 3 1 6		地域・地区センター費	担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	44,111	4,727	39,384	谷戸橋地区センター改修工事 (令和5年度 第4号補正)		
R5年度	3,410	3,410	0			
増減額	40,701	1,317	39,384			

拡充	予算科目 6 1 3		農業振興関係費	担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源		
R6年度	7,821	7,821	0	農業の担い手や後継者不足を補う多様な担い手の確保・育成のため、農業者との交流やスキルアップ等を行う援農ボランティア育成講座を実施する。	
R5年度	8,562	8,562	0		
増減額	△ 741	△ 741	0		

拡充	予算科目 6 1 4		市民農園関係費	担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源		
R6年度	15,221	4,121	11,100	市民が自然と触れ合い農業に対する理解を深めるため、(仮称)ひがしのがわ農園を新たに開設する。 (東野川四丁目10番先)	
R5年度	2,864	908	1,956		
増減額	12,357	3,213	9,144		

		予算科目 7 1 2		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	5,109	2,304	2,805	商店街等の振興、地域経済の活性化を図るため、各商店街等でのイベントや事業(年末セール、イルミネーション、Instagram構築等)に対して補助を行う。		
R5年度	3,768	1,842	1,926			
増減額	1,341	462	879			

新規	予算科目			商業振興プラン関係費	担当課	地域活性課
	7	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民・事業者とともに時代に即した商業振興施策の展開を図るため、次期商業振興プランを策定する。(令和7～11年度)		
R6年度	8,130	8,130	0			
R5年度	0	0	0			
増減額	8,130	8,130	0			

	予算科目			こまえ元気わくわく事業	担当課	地域活性課
	7	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	にぎわいの創出と商店街等の認知度向上のため、商店街等回遊事業(ピンズラリー)を実施する。		
R6年度	1,791	1,541	250			
R5年度	0	0	0			
増減額	1,791	1,541	250			

4 子どもがのびのびと育つまち

核家族化や共働き家庭の増加等、家族形態が多様化している中で、それぞれの考え方や価値観を尊重しつつ、安心して子どもを産み、育てられる環境を整えることが大切です。

そのため、切れ目のない子育て支援体制の構築や子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て家庭が孤立しないよう、地域で温かく見守り支えることで、住み続けたいと思ってもらえるような「子どもがのびのびと育つまち」を目指します。

また、子どもがそれぞれの個性を伸ばし、自ら進んで考え、判断し、生きる力と豊かな心を育むとともに、支援を必要とする子ども一人ひとりの学びと成長を保障することができるよう、必要な教育環境の整備を進めていきます。

さらに、次世代を担う青少年が社会の一員としての自覚と責任を持って社会生活を送ることができるよう、また、地域で活躍できる人材となるよう、心身共に健やかに育つための環境づくり等について、家庭、学校、地域、行政が一体となって推進していきます。

(単位:千円)

拡充	予算科目			障がい児支援事業	担当課	子ども発達支援課
	3	2	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	発達等に課題を抱えた子どもを支援するため、発達サポーター育成講座の修了者を市内施設等に派遣する。		
R6年度	132,681	54,394	78,287			
R5年度	130,569	49,289	81,280			
増減額	2,112	5,105	△ 2,993			

拡充	予算科目			児童手当	担当課	子ども政策課
	3	2	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	次代を担う全ての子どもの育ちを支える基礎的な経済支援として児童手当を拡充する。 【拡充の内容】 ・所得制限の撤廃 ・高校生年代まで延長 ・第3子以降は3万円		
R6年度	1,246,444	191,687	1,054,757			
R5年度	1,058,499	159,654	898,845			
増減額	187,945	32,033	155,912			

拡充	予算科目			子ども・若者・子育て会議関係費	担当課	子ども政策課
	3	2	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>・子どもたちの権利の保障や心も体も健やかに育つ環境整備のために、その理念を市全体で共有する仕組みとして(仮称)子ども条例を制定する。</p> <p>・第2期こまえ子ども・若者応援プランが終期を迎えるため、子ども・若者に関するマスタープランとして第3期こまえ子ども・若者応援プランを策定する(令和7~11年度)。</p>		
R6年度	9,518	9,166	352			
R5年度	987	987	0			
増減額	8,531	8,179	352			

拡充	予算科目			要保護児童対策事業	担当課	子ども発達支援課
	3	2	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>こども家庭センターの設立に伴い、センターの機能周知と、要保護児童の早期発見・迅速な通告及び子どもと家庭への適切な対応の啓発強化のため、児童虐待防止マニュアルをリニューアルする。</p>		
R6年度	3,191	2,025	1,166			
R5年度	6,574	2,594	3,980			
増減額	△ 3,383	△ 569	△ 2,814			

	予算科目			出産祝金給付事業	担当課	子ども政策課
	3	2	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>【市独自事業】 子どもを産み育てる家庭を支援するため、出産祝金給付事業を継続する。</p>		
R6年度	10,066	10,066	0			
R5年度	12,080	12,080	0			
増減額	△ 2,014	△ 2,014	0			

拡充	予算科目			義務教育就学児医療費助成	担当課	子ども政策課
	3	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>【市独自事業】 子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、義務教育就学児医療費助成の全ての所得制限を撤廃する。</p>		
R6年度	202,704	58,641	144,063			
R5年度	165,644	33,408	132,236			
増減額	37,060	25,233	11,827			

拡充	予算科目			保育所等児童運営費	担当課	児童育成課
	3	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>【市独自事業】 ・私立保育園運営及び、保護者の負担軽減のため、私立保育園のおむつ処分費を助成する。 ・保育所等を利用する保護者の負担を軽減するため、保育所等第2子無償化を実施する。 (令和5年10月~)</p>		
R6年度	3,530,687	1,054,657	2,476,030			
R5年度	3,711,291	1,190,704	2,520,587			
増減額	△ 180,604	△ 136,047	△ 44,557			

拡充	予算科目			子ども家庭支援センター事業運営費	担当課	子ども発達支援課
	3	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>一時保育の需要増加へ対応するため、新たに一時保育を実施し、支援の充実を図る。</p>		
R6年度	54,549	31,000	23,549			
R5年度	61,763	31,306	30,457			
増減額	△ 7,214	△ 306	△ 6,908			

新規	予算科目			子ども家庭センター開設	担当課	健康推進課 子ども発達支援課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	母子保健事業と要保護対策事業の一体的な実施を見据え、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行う子ども家庭センターを新たに開設する。		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

	予算科目			学童保育所維持管理費	担当課	施設課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【学童クラブの待機児対策】 待機児対策の一環として、猪方学童保育所増築工事を行い、受入れ定員を増やす。 (令和7年4月 定員50人⇒80人)		
R6年度	92,139	5,211	86,928			
R5年度	3,583	3,583	0			
増減額	88,556	1,628	86,928			

	予算科目			子どもクラブ	担当課	児童育成課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	待機児対策の一環として、猪方みんなの家子どもクラブを開設(定員40人)する。		
R6年度	29,091	15,349	13,742			
R5年度	36,041	21,941	14,100			
増減額	△ 6,950	△ 6,592	△ 358			

	予算科目			新設学童クラブ整備事業	担当課	施設課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【学童クラブの待機児対策】 待機児対策の一環として、(仮称)和泉小学校学童クラブ新築工事を行い、受入れ定員を増やす。 (令和7年4月 定員70人⇒120人)		
R6年度	213,464	32,900	180,564			
R5年度	10,280	280	10,000			
増減額	203,184	32,620	170,564			

拡充	予算科目			母子保健事業関係費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・プレコンセプションケア事業として、妊活オンライン相談やセミナーを実施する。 ・出産・子育て応援交付金事業での伴走型相談支援を強化するため、保健師の配置を通年化する。 ・ファーストバースデーサポート育児パッケージを拡充する(都制度 1万円⇒6万円)。 ・妊婦・乳児健康診査での超音波健診の拡充を通年化する(1回⇒4回)。		
R6年度	204,507	69,511	134,996			
R5年度	189,709	88,090	101,619			
増減額	14,798	△ 18,579	33,377			

拡充	予算科目			予防接種	担当課	健康推進課
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新たに、1歳から2歳未満を対象としたおたふくかぜワクチンの接種費の助成制度を創設する。		
R6年度	276,024	179,207	96,817			
R5年度	273,221	195,024	78,197			
増減額	2,803	△ 15,817	18,620			

拡充	予算科目			一般事務費(事務局費)	担当課	学校教育課
	10	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第3期教育振興基本計画が令和6年度で終期を迎えるため、教育振興基本計画改定検討委員会において検討を行い、令和7年度からの次期計画を策定する。		
R6年度	3,018	3,004	14			
R5年度	2,264	2,250	14			
増減額	754	754	0			

新規	予算科目			「音楽の街-狛江」楽器整備事業	担当課	学校教育課
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和4年度からこまへん応援寄附金の使途に「『音楽の街-狛江』小中学校の楽器整備事業」を追加しており、その寄附金を活用するため「音楽の街-狛江」楽器整備事業を創設する。第二中学校を対象に開始し、順次、各小中学校における楽器整備を推進する。		
R6年度	300	300	0			
R5年度	0	0	0			
増減額	300	300	0			

拡充	予算科目			不登校対策支援	担当課	教育支援課
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	不登校対策支援として校内に自己存在感や充実感が感じられる居場所を確保し、学びの継続や社会的自立を目指すため、校内別室指導支援員の配置の対象を中学校3校から小・中学校合計6校に拡大する。また、適応指導教室(ゆうゆう教室)に通うことが困難な児童・生徒に対し、東京都が構築したオンライン上の仮想空間(VLP)を活用し、居場所や学びの場を提供する。		
R6年度	51,508	17,710	33,798			
R5年度	19,269	14,885	4,384			
増減額	32,239	2,825	29,414			

拡充	予算科目			国際理解教育促進	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	増加する外国人等の児童生徒に対する日本語指導の充実を図るため、日本語指導の専門的技術を有する民間事業者へ委託化することにより、指導実施前後のテストの導入・計画に基づく指導の実施など、日本語習得の均一化、高度化を行う。		
R6年度	23,109	19,776	3,333			
R5年度	15,200	15,200	0			
増減額	7,909	4,576	3,333			

	予算科目			情報教育推進費	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	GIGAスクール構想の推進で導入したタブレットを順次更新し、学びのイノベーションにつなげる。(R7:新小2・小6用タブレット)		
R6年度	279,364	180,868	98,496			
R5年度	270,970	222,564	48,406			
増減額	8,394	△ 41,696	50,090			

新規	予算科目			学校プール民間施設等活用試行実施事業	担当課	学校教育課
	10	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	気温上昇に伴う健康リスクの低減、水道代や修繕費用などの維持管理費低減の効果等を検証するため、第一小学校の5・6年生、和泉小学校の全児童を対象として、民間屋内プール施設を活用した水泳指導の試行事業を実施する。(令和5年度 第4号補正)		
R6年度	9,950	9,950	0			
R5年度	0	0	0			
増減額	9,950	9,950	0			

新規	予算科目			小学校教科担任制等推進事業	担当課	指導室
	10	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	小学校高学年における専門性の高い教科指導等を実現するため、小学校教科担任制等推進校を設置する。 (対象:緑野小学校5・6年生)		
R6年度	200	0	200			
R5年度	0	0	0			
増減額	200	0	200			

拡充	予算科目			学校給食費(小学校)・中学校給食費	担当課	学校教育課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	物価高騰の状況を踏まえ、保護者負担を軽減するため、令和6年1月から実施している市立小中学校児童・生徒の学校給食費無償化を、引き続き実施する。 また、食材価格の上昇によって適切な学校給食の提供が損なわれないよう、食材購入費への児童・生徒一人あたり月額補助相当を350円に増額する。		
R6年度	675,737	325,220	350,517			
R5年度	654,147	279,816	374,331			
増減額	21,590	45,404	△ 23,814			

	予算科目			既存施設改修工事(小学校費)	担当課	施設課
	10	2	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第五小学校改修工事設計(R7工事) 緑野小学校空調設備整備工事設計(R7工事) 第六小学校受変電設備改修工事 和泉小学校受変電設備改修工事(R7債務負担行為設定)		
R6年度	56,980	2,880	54,100			
R5年度	16,100	0	16,100			
増減額	40,880	2,880	38,000			

拡充	予算科目			部活動助成	担当課	指導室
	10	3	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	部活動の活性化、生徒の競技力の向上を図るため、部活動指導員を増員し、学校の働き方改革プランに基づく教員の支援や負担軽減を図る。 (各中学校4人体制:文化部1人、運動部3人)		
R6年度	20,462	8,782	11,680			
R5年度	13,110	4,199	8,911			
増減額	7,352	4,583	2,769			

新規	予算科目			部活動地域連携関係費	担当課	指導室
	10	3	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	部活動の地域連携・地域移行に向けて、スポーツ庁・文化庁による実証事業制度を活用し、運動部活動2種目、文化部活動1種目について実証事業を行う。		
R6年度	3,242	759	2,483			
R5年度	0	0	0			
増減額	3,242	759	2,483			

	予算科目			既存施設改修工事(中学校費)	担当課	施設課
	10	3	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第三中学校大規模改修工事基本設計 (R7実施設計、R8-10工事) 第一中学校受変電設備改修工事 第四中学校受変電設備改修工事 (R7債務負担行為設定) 第一中学校改修二期工事(2年計画の2年目) 第四中学校技術棟空調設備整備工事 :令和5年度 第7号補正にて令和6年度へ繰越		
R6年度	53,913	9,013	44,900			
R5年度	20,412	1,612	18,800			
増減額	33,501	7,401	26,100			

拡充	予算科目			私立幼稚園等園児保護者負担軽減	担当課	児童育成課
	10	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【市独自事業】 新入園準備による保護者の負担を軽減するため、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金を拡充する。 (新入園支度金を増額 2万円→3万円)		
R6年度	14,092	10,490	3,602			
R5年度	11,492	10,239	1,253			
増減額	2,600	251	2,349			

新規	予算科目			放課後子ども教室整備事業	担当課	施設課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	(仮称)緑野小学校放課後子ども教室新築工事設計 (R6-7工事)		
R6年度	5,553	5,553	0			
R5年度	0	0	0			
増減額	5,553	5,553	0			

5 いつまでも健やかに暮らせるまち

住み慣れた地域で、共に支え合いながら、生き生きと日常生活を過ごすため、地域全体で健康づくりや福祉の課題に取り組んでいくことが大切です。

そのため、複雑化した地域生活課題を解決し、支援が必要な人に対して必要な支援が届くように、福祉の「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、市民、団体、事業者がそれぞれ役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域づくりを推進するとともに、行政と連携・協働した包括的な支援体制を整備することで、「いつまでも健やかに暮らせるまち」を目指します。

また、高齢者が地域の中で元気に活躍できる機会づくりや仕組みづくりを進めるとともに、生涯を通じた健康づくり等を進めていきます。さらに、障がいのある人や、様々な問題を抱え孤立しがちな人、生活に困窮している人等が地域の中で生き生きと生活できるよう、生活の安定や自立、就労等に対する課題について、きめ細かなサービスの提供等、市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって取り組んでいきます。

(単位:千円)

新規	予算科目			低所得者支援及び定額減税補足給付金	担当課	給付金対策室
	2	1	11			
区分	事業費	一般財源	特定財源	国の交付金事業として、低所得者支援及び定額減税の補足給付を実施する。 ・こども加算:5万円/児童一人あたり ・非課税化給付:10万円/世帯 ・均等割のみ課税化給付:10万円/世帯 ・調整給付:減税しきれない額		
R6年度	370,200	0	370,200			
R5年度	0	0	0			
増減額	370,200	0	370,200			

拡充	予算科目			避難行動要支援者支援事業(再掲)	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、公開型及び統合型地理情報システム(GIS)を活用した避難行動要支援者の個別避難計画を策定する。		
R6年度	8,112	4,612	3,500			
R5年度	4,575	2,749	1,826			
増減額	3,537	1,863	1,674			

拡充	予算科目			重層的支援体制整備事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	複雑化・複合化した課題に対応するため、課題に応じて専門職を招へいして、支援会議及び重層的支援会議を実施し、課題解決に向けた連携等の強化を図る。		
R6年度	24,545	6,927	17,618			
R5年度	23,699	6,523	17,176			
増減額	846	404	442			

拡充 見直し	予算科目			多世代・多機能型交流拠点運営費	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	多世代・多機能型交流拠点ふらっとなんぶの世代間交流や地域づくりに向けた事業を充実させるため、担当職員を増員する。 シルバー交番に係る経費は、高齢者地域相談事業(3-1-4)へ移管する。		
R6年度	17,332	9,072	8,260			
R5年度	17,013	6,943	10,070			
増減額	319	2,129	△ 1,810			

拡充	予算科目			生活困窮者自立相談支援事業	担当課	福祉相談課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・社会参加を目指す就労準備支援事業の内容を充実させるため、精神科医による助言等を開始する。 ・こまYELL事業(自立相談事業)の各種事業は一体的に実施していることから、科目名称を生活困窮者総合支援事業とし、一層の支援体制強化を図る(就労準備支援、子どもの学習支援・生活支援、家計改善支援、アウトリーチ等の自立相談支援強化事業)。		
R6年度	77,955	21,950	56,005			
R5年度	92,958	28,307	64,651			
増減額	△ 15,003	△ 6,357	△ 8,646			

新規	予算科目			基幹相談支援センター運営費	担当課	福祉相談課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	障がい者の権利を守り、地域で安心して暮らし続けられるよう、総合的で切れ目のない生活支援システムを更に充実させるため、相談支援事業の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターを設置する。		
R6年度	2,106	2,106	0			
R5年度	0	0	0			
増減額	2,106	2,106	0			

新規	予算科目			地域生活支援拠点	担当課	高齢障がい課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	障がい者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、地域生活支援拠点を設置する。		
R6年度	116,447	113,447	3,000			
R5年度	0	0	0			
増減額	116,447	113,447	3,000			

拡充 見直し	予算科目			障がい福祉サービス事業所等補助	担当課	高齢障がい課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	障がい福祉サービスに係る相談支援体制の強化を目的に、相談支援事業所への常勤専従相談支援専門員の配置を支援するため、計画相談支援事業補助制度を創設する。		
R6年度	62,900	5,713	57,187			
R5年度	53,338	3,650	49,688			
増減額	9,562	2,063	7,499			

拡充	予算科目			-	担当課	福祉相談課 高齢障がい課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	-	-	-	視覚障がい者の情報保障として、市から発送する郵送物の一部を、点字付き封筒とする。		
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

新規	予算科目			難聴者補聴器購入費助成事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	1,000	600	400	聴力が低下し、日常生活に不便を感じている18歳以上の難聴者を対象に難聴者補聴器購入費助成制度を創設し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。 (18歳未満は、中等度難聴児発達支援助成金にて支援)		
R5年度	0	0	0			
増減額	1,000	600	400			

拡充	予算科目			高齢者地域相談事業	担当課	福祉政策課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	12,452	6,226	6,226	多世代・多機能型交流拠点運営費(3-1-1)のシルバー交番に係る経費を移管し、こまえ苑エリアの高齢者の見守りを強化するため、職員を増員する。		
R5年度	0	0	0			
増減額	12,452	6,226	6,226			

拡充	予算科目			高齢者交流促進事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	1,140	186	954	・介護会計での会食会事業を再構築し、高齢者の孤独・孤立対策として、シニアふれあい食堂の開催費用の一部を補助することで、高齢者の交流促進を図る。 ・プレシニア及び元気高齢者を対象とした生きがい活動として、シルバーDISCOを実施する。		
R5年度	424	142	282			
増減額	716	44	672			

新規	予算科目			高齢者デジタルデバйд解消事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	736	246	490	高齢者のデジタルデバйд解消を図るため、スマホ相談所などを開設・実施する。		
R5年度	0	0	0			
増減額	736	246	490			

見直し	予算科目			外出支援事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	8			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	12,137	12,137	0	個々のニーズに合った多様な外出支援に活用できるように、「自動車ガソリン費」「福祉タクシー券」事業を整理・統合し、新たに「外出支援金」を支給する。		
R5年度	12,511	12,511	0			
増減額	△ 374	△ 374	0			

拡充	予算科目			一般事務費(生活保護費)	担当課	福祉相談課
	3	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・健康管理支援員を配置し、生活保護費受給者の健康管理をサポートすることで、医療扶助の軽減につなげる。 ・デジタル化の進展に伴い、生活保護業務を円滑に行うため、生活保護システムについて、国が推進する標準化対応を行う。 ・適正な医療受診を保障し、利便性を向上させるため、医療扶助オンライン資格確認の実施環境を維持する。		
R6年度	66,109	33,194	32,915			
R5年度	50,245	21,615	28,630			
増減額	15,864	11,579	4,285			

拡充	予算科目			あいとびあセンター管理運営費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	講演会等で福祉団体や障がい者団体等が利用しているあいとびあセンター講座室の音響機器を更新し、聴覚障がい者の利便性向上を図る。		
R6年度	89,739	83,103	6,636			
R5年度	88,754	84,466	4,288			
増減額	985	△ 1,363	2,348			

拡充	予算科目			健康づくり推進協議会関係費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	健康こまえ21、食育推進計画、いのち支える狛江市自殺対策計画を統合し、令和7年度からの計画として一体的に改定する(2年計画の2年目)。		
R6年度	5,437	3,939	1,498			
R5年度	4,099	2,848	1,251			
増減額	1,338	1,091	247			

拡充	予算科目			がん検診	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	バス検診日程を増加するとともに、がん検診未受診者・予約後キャンセル者への個別再勧奨を実施する。		
R6年度	79,726	78,823	903			
R5年度	74,973	73,971	1,002			
増減額	4,753	4,852	△ 99			

拡充	予算科目			母子保健事業関係費(再掲)	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・プレコンセプションケア事業として、妊活オンライン相談やセミナーを実施する。 ・出産・子育て応援交付金事業での伴走型相談支援を強化するため、保健師の配置を通年化する。 ・ファーストバースデーサポート育児パッケージを拡充する(都制度 1万円→6万円)。 ・妊婦・乳児健康診査での超音波健診の拡充を通年化する(1回→4回)。		
R6年度	204,507	69,511	134,996			
R5年度	189,709	88,090	101,619			
増減額	14,798	△ 18,579	33,377			

拡充	予算科目			災害医療コーディネーター関係費(再掲)	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害医療コーディネーターの活動に必要なポータブル電源を配備する。		
R6年度	2,544	1,939	605			
R5年度	1,985	1,786	199			
増減額	559	153	406			

拡充	予算科目			予防接種(再掲)	担当課	健康推進課
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	276,024	179,207	96,817	・新型コロナワクチンの定期接種化に伴い、65歳以上等の接種費の一部を助成する。 ・新たに、1歳から2歳未満を対象としたおたふくかぜワクチンの接種費の助成制度を創設する。		
R5年度	273,221	195,024	78,197			
増減額	2,803	△ 15,817	18,620			

拡充	予算科目			休日診療所等関係費	担当課	健康推進課
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	39,082	28,856	10,226	休日診療事業で、流行期や繁忙対策として、看護師や事務員を増員し、休日診療体制の強化を図る。		
R5年度	43,940	33,499	10,441			
増減額	△ 4,858	△ 4,643	△ 215			

6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

市民が生涯を通じて学び、芸術文化活動やスポーツ活動を始めとする様々な活動に親しむことで、生活に生きがいやゆとりを持ち、心の豊かさを実感できることが大切です。

そのため、生涯を通じて学ぶことができるよう、自主的な活動の機会や居場所の充実を図るとともに、狛江ならではの芸術文化の更なる醸成に向けた取組等を行っていきます。また、年齢や障がい問わず、スポーツをいつでも気軽に楽しむことができる機会づくりについて、団体や事業者、行政が連携して取り組み、市民が心身共に健やかな生活を送ることができる環境を整えることで、「生涯を通じて学べるまち」を目指します。

さらに、市内に数多くある古墳や史跡等の狛江の歴史について、市民が身近に触れ、親しむことができる環境づくりや次世代に継承する取組を行う等、狛江への愛着や誇りを持てるような「歴史が身近に感じられるまち」を目指します。

(単位:千円)

拡充	予算科目			シティセールス事業関係費	担当課	秘書広報室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	1,932	1,786	146	絵手紙の創始者で名誉市民である小池邦夫氏の半生をまとめた、広報こまえ連載記事「小池邦夫のうちあけ話」の小冊子を作成し、市民の狛江に対する愛着と誇りを高める。		
R5年度	2,514	2,514	0			
増減額	△ 582	△ 728	146			

拡充	予算科目			文化財保護関係費	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	6,223	6,085	138	文化財調査や市史編さん事業の成果を生かしたこまえ文化財ガイド6及び文化財調査報告書第34集を作成・頒布することで、市民が狛江の歴史や文化財に触れる機会をより多く提供する。		
R5年度	5,917	5,779	138			
増減額	306	306	0			

新規	予算科目			文化財等保管施設関係費	担当課	施設課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	文化財等保管施設新築工事設計 (R7債務負担行為設定、R7-8工事)		
R6年度	2,328	2,328	0			
R5年度	0	0	0			
増減額	2,328	2,328	0			

	予算科目			市民センター大規模改修事業	担当課	施設課
	10	5	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民センター大規模改修工事 (R7債務負担行為設定)		
R6年度	313,600	3,300	310,300			
R5年度	43,131	6,431	36,700			
増減額	270,469	△ 3,131	273,600			

拡充	予算科目			情報学習事業	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域のデジタルデバインド対策を目的として、従来のスマホ講座に加え、新たに少人数制でスマホ操作相談会を開催する。		
R6年度	1,090	953	137			
R5年度	1,328	1,328	0			
増減額	△ 238	△ 375	137			

	予算科目			中央図書館運営費	担当課	図書館
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新図書館移行に伴う中央図書館休館期間における図書サービス維持のため、各図書室等への支援やこまめ電子図書館の運営等を継続して行う。		
R6年度	72,599	72,532	67			
R5年度	74,542	74,469	73			
増減額	△ 1,943	△ 1,937	△ 6			

拡充	予算科目			子ども読書啓発事業	担当課	図書館
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	児童・生徒の興味関心に応じた図書の配布をさらに充実させるため、セカンドブック・サードブック対象図書を初めてリニューアルし、シークレットブックを新たに追加する。		
R6年度	4,893	4,893	0			
R5年度	3,159	3,159	0			
増減額	1,734	1,734	0			

新規	予算科目			新図書館整備関係費	担当課	図書館
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・新図書館移行に伴う中央図書館休館期間における図書サービス提供のため、臨時窓口を開設する。 ・新図書館へのスムーズな移行を行うため、図書資料へのICタグ貼付等の条件整備を行う。		
R6年度	48,244	48,244	0			
R5年度	0	0	0			
増減額	48,244	48,244	0			

	予算科目			新図書館整備関係費	担当課	施設課
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新図書館整備実施設計（R7-8工事） 駄倉地区センター・商工会解体工事 （R7債務負担行為設定）		
R6年度	36,695	20,495	16,200			
R5年度	23,463	15,363	8,100			
増減額	13,232	5,132	8,100			

新規	予算科目			豊かなスポーツライフ連携事業	担当課	社会教育課
	10	6	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	協定を締結しているプロスポーツ団体及び研究機関と連携し、地域スポーツの振興を図る。		
R6年度	1,892	1,279	613			
R5年度	0	0	0			
増減額	1,892	1,279	613			

	予算科目			市民総合体育館大規模改修事業	担当課	施設課
	10	6	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民総合体育館大規模改修工事実施設計 （R7-8工事）		
R6年度	53,919	1,419	52,500			
R5年度	14,104	14,104	0			
増減額	39,815	△ 12,685	52,500			

7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

狛江市の財産である「水と緑」は、市民の暮らしに潤いや安らぎを与えてくれる貴重な資源であり、市民の憩いの場として未来へ引き継ぐことが大切です。また、気候変動の将来予測による適応の考え方等、新たな視点も取り入れつつ、環境課題の解決に向けた対策に取り組んでいくことも大切です。

そのため、この貴重な「水と緑」の保全や緑化の推進に対して、市民、団体、事業者、関係機関、行政が連携・協働して取り組むとともに、そこに生息する多種多様な生物の保全を行う等、「自然を大切にすまち」を目指します。また、低炭素社会の形成やごみの減量化、資源化を推進する取組等を引き続き実施していくとともに、環境に対する意識の向上を図っていきます。

また、快適で安全な道路の整備や交通環境の向上等の都市基盤の整備に努め、「狛江に住み続けたい」と思ってもらえるような良好な居住環境や美しい街並みの創出を図ることが大切です。

そのため、歩行者、自転車、自動車が共に安全かつ効率的に通行できる幹線道路や生活道路の体系的な整備を推進するとともに、適切かつ計画的な土地利用の誘導、とりわけ地域の特性を活かした調和のとれた街並みと駅周辺を中心とした拠点空間の形成を図ることで、「快適に暮らせるまち」を目指します。さらに、近年増加傾向にある空家等の適切な管理や利活用の促進にも努めていきます。

(単位:千円)

拡充	予算科目			(歳入)基金の運用	担当課	会計課
区分	事業費	一般財源	特定財源	東京都や長野県等が発行する「グリーンボンド」等を購入し、確実かつ効率的な基金運用を図るとともに、環境問題への取組を推進する。		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			こまへのデザイン	担当課	未来戦略室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>・ほこみちの運用開始について、市民への周知と駅前活用の機運醸成のため、小田急狛江マルシェのリニューアルと併せ、ほこみちオープニングイベントを実施する。</p> <p>・(一社)狛江まちみらいラボが事務局となる「エリアプラットフォーム」では、多様なプレイヤーが集まり、狛江駅北口周辺エリアの将来像や課題解決に向けた議論の場を創出することで、エリア周辺の活性化を図る。</p>		
R6年度	14,996	5,096	9,900			
R5年度	12,159	1,871	10,288			
増減額	2,837	3,225	△ 388			

拡充	予算科目			地球温暖化対策関連事業	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>・再生可能エネルギー導入拡充に向けたデータ基盤を整備するため、3D都市モデルを活用し、太陽光発電設備の設置ポテンシャル分析を実施する。</p> <p>・木材利用と脱炭素を促進するため、「長野県茅野市の間伐材を活用した婚姻・出産お祝い品贈呈事業」を実施する。</p> <p>・温室効果ガス削減に向け、長野県茅野市に続き、長野県小諸市との連携によるカーボンオフセットの取組を実施する。</p>		
R6年度	34,747	18,584	16,163			
R5年度	14,634	14,421	213			
増減額	20,113	4,163	15,950			

拡充	予算科目			-	担当課	環境政策課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>ゼロカーボンシティ実現に向け、ほぼ全ての公共施設へ100%再生可能エネルギー電気を導入する。</p> <p>(計37施設導入)</p> <p>(R3:本庁舎・防災センター、R4:小中学校、R5:地区センター、保育園等、R6:指定管理者が管理する一部施設)</p> <p>※工事中の公共施設は一時的に対象外</p> <p>ガソリン庁用車3台(安心安全課・高齢障がい課・学校教育課)を電気自動車に入れ替える。</p>		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

	予算科目			小学生環境サミット	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>【隔年事業】</p> <p>環境教育を推進するため、小学生に自然環境、脱炭素等の学習機会を提供し、多摩川決壊から50年の節目に過去の被害被害を含めた気候変動の影響等について理解を深める。</p>		
R6年度	653	653	0			
R5年度	0	0	0			
増減額	653	653	0			

	予算科目			プラスチック類ごみ処理関係費	担当課	清掃課
	4	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>ゼロカーボンシティ実現に向け、引き続きプラスチック類ごみ分別収集を実施する。事業開始から1年経過を踏まえ、こまeco通信に特集記事を掲載する。</p>		
R6年度	248,052	198,182	49,870			
R5年度	305,778	237,036	68,742			
増減額	△ 57,726	△ 38,854	△ 18,872			

拡充	予算科目			道路維持費	担当課	道路交通課
	8	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<p>・根川さくら通りの桜について、令和5年度に実施した樹木診断結果に基づき、良好な維持管理を継続していくための植替えを実施する。</p> <p>・市民サービス向上のため、地図情報サービスで道路台帳平面図の閲覧ができるようデータ変換及び組込み作業を実施する。</p>		
R6年度	110,178	110,178	0			
R5年度	136,122	98,422	37,700			
増減額	△ 25,944	11,756	△ 37,700			

		予算科目		道路維持費	担当課	整備課
		8	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・橋りょう長寿命化修繕計画に基づく補修調査設計(R7工事、谷戸橋・小足立橋・根川4号橋) ・道路修繕計画に基づく優先路線の道路維持工事 3路線 436.5m、自転車ナビマークの設置工事 2路線 1,826m 【45ページ地図 番号①②③④⑤】		
R6年度	116,464	51,814	64,650			
R5年度	9,544	4,544	5,000			
増減額	106,920	47,270	59,650			

		予算科目		狛江駅周辺の快適な空間づくり事業	担当課	整備課
		8	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	歩行者利便増進道路(ほこみち)指定(令和5年度)による、狛江駅周辺の快適な歩行空間の創出を目的とした、狛江駅周辺の快適な空間づくり事業(第2期工事:噴水前・泉の森付近)を実施する。 【45ページ地図 番号⑥】		
R6年度	158,312	59,212	99,100			
R5年度	114,923	50,823	64,100			
増減額	43,389	8,389	35,000			

		予算科目		交通安全対策費	担当課	道路交通課
		8	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	自転車に係る交通事故被害の軽減を目指し、自転車利用者のヘルメットの着用を促進するため、自転車ヘルメット購入費助成を引き続き実施する。		
R6年度	5,872	4,597	1,275			
R5年度	4,305	4,062	243			
増減額	1,567	535	1,032			

拡充		予算科目		多摩川河川敷環境保全事業	担当課	環境政策課
		8	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	多摩川河川敷や自由ひろばなどの環境維持のため、乗用草刈機を導入する。		
R6年度	12,525	12,523	2			
R5年度	11,198	11,196	2			
増減額	1,327	1,327	0			

拡充		予算科目		多摩川利活用推進(再掲)	担当課	環境政策課
		8	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・(仮称)かわまちづくり推進管理協議会を設置し、「かわまちづくり計画」の推進や管理を地域と連携して実施する。 ・かわまちづくり計画に基づき、多摩川の市場性や利用ニーズ等を検証する社会実験を実施する。 ・多摩川決壊から50年の節目を契機に、後世に大水害があったことを継承するため、多摩川決壊の碑をリニューアルする。		
R6年度	4,827	4,827	0			
R5年度	6,988	6,988	0			
増減額	△ 2,161	△ 2,161	0			

		予算科目		地区計画関係費(再掲)	担当課	まちづくり推進課
		8	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	水道道路周辺は「木造住宅密集地域」及び「農地を有し、防災性の維持・向上を図るべき地域」があるため、用途地域や防火規制の変更等の検討、課題解決に向けた手法の具体化を図る。また、狛江団地建て替えに関する東京都との調整や、価値の高い行政サービス提供に向けた創出用地の活用等について検討を行う。		
R6年度	17,058	14,781	2,277			
R5年度	13,096	10,506	2,590			
増減額	3,962	4,275	△ 313			

拡充	予算科目			都市計画関係費(再掲)	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和5年度から検討している粕江駅南口周辺地区市街地総合再生基本計画について、アンケート調査やワークショップ等を行い、実施結果を反映した基本計画素案を作成する。また、猪方・駒井及び元和泉エリアで実施している、防災まちづくりワークショップを、地域住民の共助により、都市計画制度等を活用した市民の主体的な取組を進めるため、中和泉エリアでも実施する。		
R6年度	13,575	9,120	4,455			
R5年度	16,450	13,172	3,278			
増減額	△ 2,875	△ 4,052	1,177			

	予算科目			調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)	担当課	整備課
	8	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市内全体の円滑な移動空間の確保及び防災機能の強化等を目的とした電線類の地中化(無電柱化)及び一部歩道を整備する。 【45ページ地図 番号⑦⑧】		
R6年度	112,363	5,713	106,650			
R5年度	153,790	11,590	142,200			
増減額	△ 41,427	△ 5,877	△ 35,550			

	予算科目			調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)	担当課	整備課
	8	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	自動車交通の円滑化及び地域のまちづくりへの貢献を目的とする都市計画道路の整備を目指し、引き続き、用地取得や物件移転補償を進め、事業を促進する。 【45ページ地図 番号⑨】		
R6年度	250,744	43,794	206,950			
R5年度	280,089	55,889	224,200			
増減額	△ 29,345	△ 12,095	△ 17,250			

拡充	予算科目			都市公園維持管理費	担当課	環境政策課
	8	4	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	公園施設長寿命化計画に基づき都市公園遊具の更新を計画的に実施する。		
R6年度	196,849	122,631	74,218			
R5年度	160,092	116,653	43,439			
増減額	36,757	5,978	30,779			

	予算科目			(仮称)駒井公園整備事業	担当課	整備課
	8	4	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	都市計画公園事業として、計画区域の一部について事業認可を取得した(仮称)駒井公園整備を目的とした用地取得、実施設計(R7:第I期工事)を行う。 【45ページ地図 番号⑩⑪】		
R6年度	387,590	589	387,001			
R5年度	181,413	40,713	140,700			
増減額	206,177	△ 40,124	246,301			

8 持続可能な自治体経営

これからの自治体には、少子高齢化に伴う人口構造の変化に対応できる、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められています。限られた財源の中で、多様化する市民ニーズや行政課題に対応し、行政サービスを低下させることなく提供し続けていくためには、公共施設マネジメントの考え方等、計画的な財政運営とともに、社会情勢の変化に柔軟に対応することができる組織づくりや人財育成が大切です。

そのため、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ちながら各種計画や方針を定めていきます。その上で、公民連携や他自治体等との連携を推進するほか、適切かつ分かりやすい行政評価等により常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策・事務事業を実施していきます。また、長期的な財政見直しを持ちつつ、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努めるとともに、情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)等の技術革新にも目を向けながら、「持続可能な自治体経営」を目指します。

人財育成については、狛江への愛着と誇りや高い倫理観・規範性を持ち、時代の変化に対応できる経営感覚を持った職員を育てるとともに、その職員一人ひとりが能力・やる気を十分に活かせる組織づくりやコンプライアンス機能の強化を図ることで、市民に信頼される市役所づくりを進めていきます。

また、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、市民サービスの向上を図るため、部署間の連携を強化し、市民に親しまれる市役所づくりを進めていきます。

(単位:千円)

新規	予算科目			(歳入)定額減税	担当課	課税課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	賃金上昇が物価高に追いついていない市民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、令和6年度分の個人住民税1万円(都民税4,000円を含む)の減税を行う。 参考:所得税(国税)3万円の減税と合算し、計4万円の定額減税となる仕組み。		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			(歳入)基金の運用(再掲)	担当課	会計課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	東京都や長野県等が発行する「グリーンボンド」等を購入し、確実かつ効率的な基金運用を図るとともに、環境問題への取組を推進する。		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			庁舎維持管理費	担当課	総務課
	2	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	消費電力を減少させることで電気料金を抑制し、経常的に発生するコストを削減するため、本庁舎照明設備のLED化を実施する。		
R6年度	179,165	140,177	38,988			
R5年度	162,594	142,159	20,435			
増減額	16,571	△ 1,982	18,553			

拡充	予算科目			職員管理費 他	担当課	職員課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	会計年度任用職員の処遇改善のため、地方自治法改正に基づき、勤勉手当を創設するとともに、報酬額の見直し(ベースアップ)を行う。		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			職員健康管理費	担当課	職員課
	2	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	障がい者活躍推進計画に基づき、適正な合理的配慮を進めるため、職員向けメンタル支援コーディネート業務を通年化する事で精神的ケアによる働きやすい体制を整え、障がい者雇用を促進する。		
R6年度	20,620	20,620	0			
R5年度	20,143	20,143	0			
増減額	477	477	0			

拡充	予算科目			職員研修費	担当課	職員課
	2	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	働き方改革推進プランに基づく取組の効果的な推進のため、人財育成委員会での検討を踏まえ、メンタルヘルス、障がい者理解、職場活性化、DX等、時宜に合ったテーマの研修を実施し、職員研修の充実を図る。		
R6年度	11,785	11,785	0			
R5年度	12,210	12,210	0			
増減額	△ 425	△ 425	0			

拡充	予算科目			基本計画策定関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第4次基本構想10年間の後半となる令和7年度から11年度までの市の施策の方向性を示す後期基本計画について、現計画の進捗状況等を確認・評価し、審議会及び分科会等を通じて検討・策定する。		
R6年度	2,938	2,938	0			
R5年度	1,556	1,556	0			
増減額	1,382	1,382	0			

拡充	予算科目			旧第四小学校跡地利活用関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	多摩川住宅地区地区計画において、公共公益地区として位置付けられている旧第四小学校跡地の利活用のため、施設整備等に向けた基本計画を策定する。		
R6年度	22,311	19,209	3,102			
R5年度	3,174	3,174	0			
増減額	19,137	16,035	3,102			

拡充	予算科目			こまへのデザイン。(再掲)	担当課	未来戦略室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	より良い行政施策のプロモーション展開や、無理なく行動変容を促すため、職員向けデザイン研修を実施する。		
R6年度	14,996	5,096	9,900			
R5年度	12,159	1,871	10,288			
増減額	2,837	3,225	△ 388			

拡充	予算科目			DX推進関係費	担当課	情報政策課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹20業務の標準化とガバメントクラウドへの円滑な移行のため、DX推進監として、GovTech東京より、行政のDXに強みを持つ人材の派遣を受入れる。 ・業務の効率化を図るため、生成AI機能を備えたビジネスチャットツールを導入する。 ・地域DXの推進を図るため、令和5年度に導入した地域データ連携基盤を活用し、環境データのダッシュボードの整備や地域コミュニティポイントの導入などを検討する。 		
R6年度	62,203	11,858	50,345			
R5年度	16,383	6,383	10,000			
増減額	45,820	5,475	40,345			

拡充	予算科目			計算事務費	担当課	情報政策課
	2	1	8			
区分	事業費	一般財源	特定財源	基幹20業務の標準化とガバメントクラウドへの円滑な移行のため、LGWAN回線更新時におけるガバメントクラウドへの接続や、共同利用方式の通信を集約するなど基盤となる環境を構築・整備するとともに、令和6年度に先行して実施するシステムの標準化対応及びガバメントクラウドへのリフトを推進する。		
R6年度	419,821	202,598	217,223			
R5年度	254,633	171,739	82,894			
増減額	165,188	30,859	134,329			

拡充	予算科目			一般事務費(賦課徴収費)	担当課	課税課
	2	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	軽自動車税(種別割)の賦課業務軽減及び車両所有者の利便性向上のため、先行して実施されている三輪及び四輪の軽自動車に引き続き、二輪の軽自動車税(小型二輪・軽二輪新車新規)の電子化(軽OSS及び軽JNKS)に対応する。		
R6年度	69,207	60,927	8,280			
R5年度	72,631	61,589	11,042			
増減額	△ 3,424	△ 662	△ 2,762			

拡充	予算科目			一般事務費(賦課徴収費)	担当課	課税課・納税課
	2	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・市民税・国民健康保険税の公平な課税と低所得世帯に対する国民健康保険税軽減適用の適正化を図るため、未申告者への申告勧奨をAIコールにより実施する。 ・催告業務を拡充し自主納付を促すため、AIコールによる電話催告を併せて実施する。		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			-	担当課	市民課 他
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市役所内の複数課にまたがる手続きに対し、再受付による二重待ちを解消することを目的として、自動窓口受付システムを更新することにより、待たない窓口を導入し、市民の利便性の向上を図る。 対象窓口：市民課、課税課、納税課、福祉相談課、高齢障がい課、保険年金課、子ども政策課、児童育成課		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			個人番号カード交付事業	担当課	市民課
	2	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	マイナンバーカード取得促進のため、福祉施設向け申請サポート・代理交付受領、行政書士による申請サポート・代理交付受領などの制度を活用し、市民の利便性の向上及び行政の効率化を進める。		
R6年度	23,418	6	23,412			
R5年度	36,157	6	36,151			
増減額	△ 12,739	0	△ 12,739			

拡充	予算科目			避難行動要支援者支援事業(再掲)	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、公開型及び統合型地理情報システム(GIS)を活用した避難行動要支援者の個別避難計画を策定する。		
R6年度	8,112	4,612	3,500			
R5年度	4,575	2,749	1,826			
増減額	3,537	1,863	1,674			

新規	予算科目			高齢者デジタルデバインド解消事業(再掲)	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	高齢者のデジタルデバインド解消を図るため、スマホ相談所などを開設・実施する。		
R6年度	736	246	490			
R5年度	0	0	0			
増減額	736	246	490			

拡充	予算科目			道路維持費(再掲)	担当課	道路交通課
	8	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民サービス向上のため、地図情報サービスで道路台帳平面図の閲覧ができるようデータ変換及び組込み作業を実施する。		
R6年度	110,178	110,178	0			
R5年度	136,122	98,422	37,700			
増減額	△ 25,944	11,756	△ 37,700			

	予算科目			地区計画関係費・都市計画関係費など(再掲)	担当課	まちづくり推進課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和5年度に作成した3D都市モデルにて実施した延焼シミュレーションを活用し、ワークショップ等で市民に分かりやすく延焼の状況を説明することで、災害対策の理解促進を図る。		
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			教職員福利厚生費	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	教職員の労働安全衛生管理体制について一層の充実を図るため、産業医の配置及び産業医業務の見直しを行う。		
R6年度	9,355	9,355	0			
R5年度	8,185	8,185	0			
増減額	1,170	1,170	0			
a						

拡充	予算科目			情報教育推進費(再掲)	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	教職員の育児・介護等と仕事の両立など柔軟で多様な働き方の推進及び災害時や非常時における業務継続を目的として、リモートワークシステムを導入する。		
R6年度	279,364	180,868	98,496			
R5年度	270,970	222,564	48,406			
増減額	8,394	△ 41,696	50,090			

拡充	予算科目			情報学習事業(再掲)	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域のデジタルデバインド対策を目的として、従来のスマホ講座に加え、新たに少人数制でスマホ操作相談会を開催する。		
R6年度	1,090	953	137			
R5年度	1,328	1,328	0			
増減額	△ 238	△ 375	137			

9 その他の取組

(単位:千円)

拡充	予算科目			選挙啓発費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	夏季における啓発活動を促進するため、明るい選挙推進委員等用のポロシャツを新規貸与する。		
R6年度	357	357	0			
R5年度	287	287	0			
増減額	70	70	0			

	予算科目			東京都知事選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	東京都知事選挙 (6月20日告示、7月7日投開票、7月30日任期満了)		
R6年度	40,973	0	40,973			
R5年度	0	0	0			
増減額	40,973	0	40,973			

10 特別会計・下水道事業会計

国民健康保険特別会計

(単位:千円)

拡充	予算科目			-	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

・国保財政健全化のため国民健康保険税率を改定する。
 ・出産時における保険税負担の軽減を目的とした出産被保険者保険税軽減を開始する。(令和6年1月～)
 ・国保事務処理標準システム移行のためのデータクレンジングを実施する。
 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業に連動した国保加入者向け保健事業の強化を図る。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

拡充	予算科目			-	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

・2年に一度の保険料率の改定を実施する。
 ・高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を開始する。

介護保険特別会計

(単位:千円)

拡充	予算科目			-	担当課	高齢障がい課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

・介護保険料改定(第9期介護保険事業計画開始 令和6年度～8年度)
 ・要介護施設従事者等による虐待への困難案件対応のため、高齢者権利擁護嘱託員を配置する。
 ・増大する介護認定調査業務を効率的に運営するため、調査事務の一部委託化を行う。
 ・聴覚機能の衰えの早期発見・予防を図るため、ヒアリングフレイル予防事業として、講演会に加え、聞こえのチェック等を実施する。

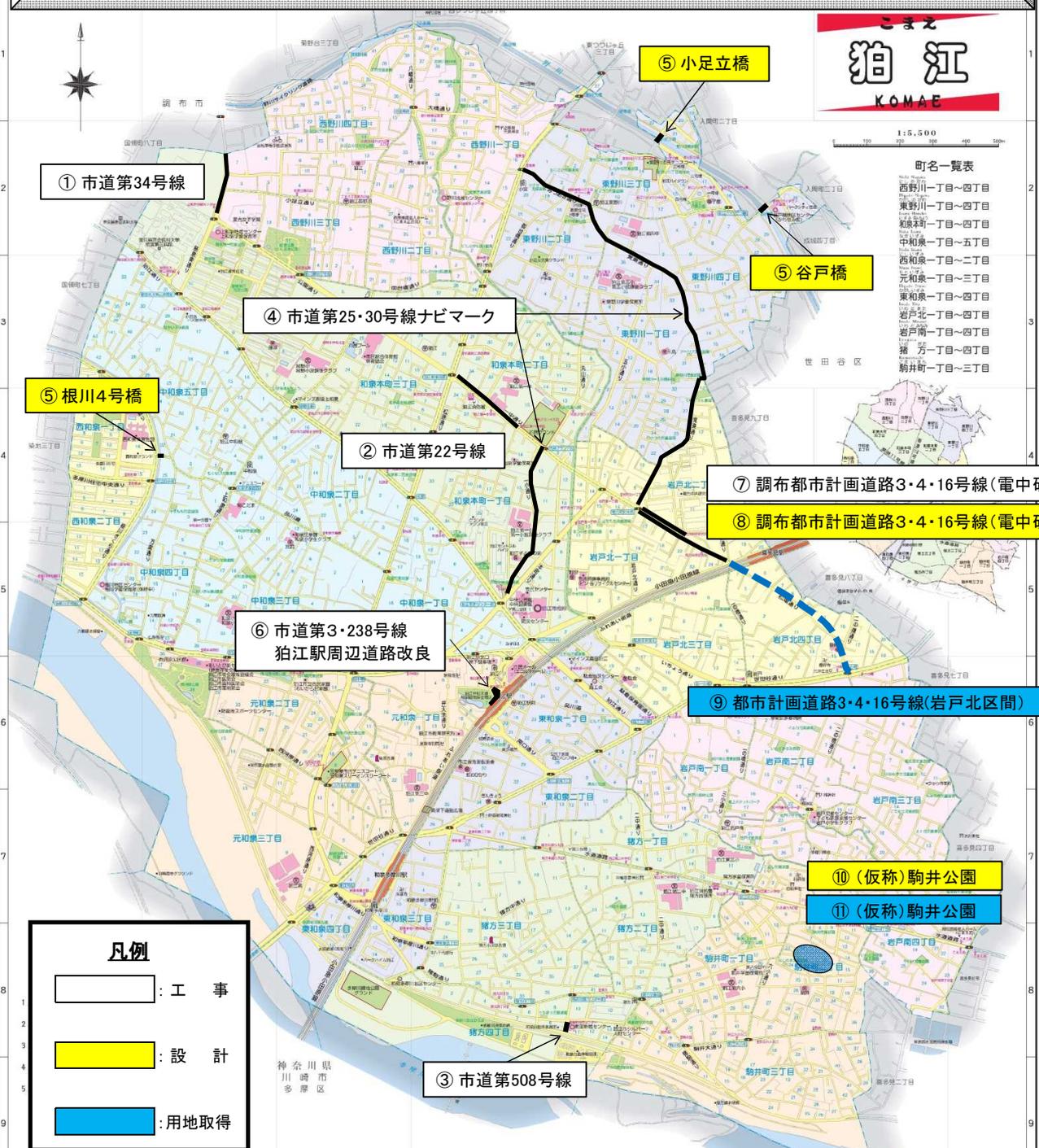
下水道事業会計

(単位:千円)

拡充	予算科目			(再掲)	担当課	下水道課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R6年度	-	-	-			
R5年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

・浸水対策として、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため、南部第2排水区(猪方排水樋管流域)の基本設計及び根川排水区(六郷排水樋管流域)の詳細設計等を行う。
 ・ポンプ場の耐水化・耐震化工事や下水道管渠の耐震設計、下水道総合計画改定、都市計画道路3・4・2号線(水道道路)拡幅に伴う下水道管渠埋設詳細設計を行う。

令和6年度道路維持・新設改良等（設計・工事）予定箇所



町名一覧表

西野川一丁目～四丁目
東野川一丁目～四丁目
初和第一丁目～四丁目
中和第一丁目～五丁目
西和第一丁目～二丁目
元和第一丁目～三丁目
東和第一丁目～四丁目
若戸北一丁目～四丁目
若戸南一丁目～四丁目
権方一丁目～四丁目
駒井前一丁目～三丁目

凡例

白	: 工事
黄	: 設計
青	: 用地取得

施設名	区	住所	電話番号	施設名	区	住所	電話番号	施設名	区	住所	電話番号	施設名	区	住所	電話番号	施設名	区	住所	電話番号
市の施設				小学校				中学校・高校				消防と警察				病院			
庁舎	狛	堀本町1-1-8	3483-1111	市立第一小学校	狛	堀本町1-1-1	3483-2021	市立第一中学校	狛	堀本町1-1-1	3483-2121	消防本部	狛	堀本町1-1-1	3483-7300	総合病院	狛	堀本町1-1-1	3483-1111
市民センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二小学校	狛	堀本町2-1-1	3483-2022	市立第二中学校	狛	堀本町2-1-1	3483-2122	消防第一分署	狛	堀本町1-1-1	3483-7301	内科	狛	堀本町1-1-1	3483-1112
図書館	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第三小学校	狛	堀本町3-1-1	3483-2023	市立第三中学校	狛	堀本町3-1-1	3483-2123	消防第二分署	狛	堀本町2-1-1	3483-7302	外科	狛	堀本町1-1-1	3483-1113
公民館	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第四小学校	狛	堀本町4-1-1	3483-2024	市立第四中学校	狛	堀本町4-1-1	3483-2124	消防第三分署	狛	堀本町3-1-1	3483-7303	小児科	狛	堀本町1-1-1	3483-1114
児童館	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第五小学校	狛	堀本町5-1-1	3483-2025	市立第五中学校	狛	堀本町5-1-1	3483-2125	消防第四分署	狛	堀本町4-1-1	3483-7304	産科	狛	堀本町1-1-1	3483-1115
生涯学習センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第六小学校	狛	堀本町6-1-1	3483-2026	市立第六中学校	狛	堀本町6-1-1	3483-2126	消防第五分署	狛	堀本町5-1-1	3483-7305	皮膚科	狛	堀本町1-1-1	3483-1116
市民会館	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第七小学校	狛	堀本町7-1-1	3483-2027	市立第七中学校	狛	堀本町7-1-1	3483-2127	消防第六分署	狛	堀本町6-1-1	3483-7306	泌尿科	狛	堀本町1-1-1	3483-1117
市民ホール	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第八小学校	狛	堀本町8-1-1	3483-2028	市立第八中学校	狛	堀本町8-1-1	3483-2128	消防第七分署	狛	堀本町7-1-1	3483-7307	眼科	狛	堀本町1-1-1	3483-1118
市民体育館	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第九小学校	狛	堀本町9-1-1	3483-2029	市立第九中学校	狛	堀本町9-1-1	3483-2129	消防第八分署	狛	堀本町8-1-1	3483-7308	耳鼻科	狛	堀本町1-1-1	3483-1119
市民プラザ	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十小学校	狛	堀本町10-1-1	3483-2030	市立第十中学校	狛	堀本町10-1-1	3483-2130	消防第九分署	狛	堀本町9-1-1	3483-7309	歯科	狛	堀本町1-1-1	3483-1120
市民交流センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十一小学校	狛	堀本町11-1-1	3483-2031	市立第十一中学校	狛	堀本町11-1-1	3483-2131	消防第十分署	狛	堀本町10-1-1	3483-7310	内科	狛	堀本町1-1-1	3483-1121
市民活動センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十二小学校	狛	堀本町12-1-1	3483-2032	市立第十二中学校	狛	堀本町12-1-1	3483-2132	消防第十一分署	狛	堀本町11-1-1	3483-7311	外科	狛	堀本町1-1-1	3483-1122
市民相談センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十三小学校	狛	堀本町13-1-1	3483-2033	市立第十三中学校	狛	堀本町13-1-1	3483-2133	消防第十二分署	狛	堀本町12-1-1	3483-7312	小児科	狛	堀本町1-1-1	3483-1123
市民情報センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十四小学校	狛	堀本町14-1-1	3483-2034	市立第十四中学校	狛	堀本町14-1-1	3483-2134	消防第十三分署	狛	堀本町13-1-1	3483-7313	産科	狛	堀本町1-1-1	3483-1124
市民サービスセンター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十五小学校	狛	堀本町15-1-1	3483-2035	市立第十五中学校	狛	堀本町15-1-1	3483-2135	消防第十四分署	狛	堀本町14-1-1	3483-7314	皮膚科	狛	堀本町1-1-1	3483-1125
市民支援センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十六小学校	狛	堀本町16-1-1	3483-2036	市立第十六中学校	狛	堀本町16-1-1	3483-2136	消防第十五分署	狛	堀本町15-1-1	3483-7315	泌尿科	狛	堀本町1-1-1	3483-1126
市民活動センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十七小学校	狛	堀本町17-1-1	3483-2037	市立第十七中学校	狛	堀本町17-1-1	3483-2137	消防第十六分署	狛	堀本町16-1-1	3483-7316	眼科	狛	堀本町1-1-1	3483-1127
市民相談センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十八小学校	狛	堀本町18-1-1	3483-2038	市立第十八中学校	狛	堀本町18-1-1	3483-2138	消防第十七分署	狛	堀本町17-1-1	3483-7317	耳鼻科	狛	堀本町1-1-1	3483-1128
市民サービスセンター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第十九小学校	狛	堀本町19-1-1	3483-2039	市立第十九中学校	狛	堀本町19-1-1	3483-2139	消防第十八分署	狛	堀本町18-1-1	3483-7318	小児科	狛	堀本町1-1-1	3483-1129
市民活動センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十小学校	狛	堀本町20-1-1	3483-2040	市立第二十中学校	狛	堀本町20-1-1	3483-2140	消防第十九分署	狛	堀本町19-1-1	3483-7319	産科	狛	堀本町1-1-1	3483-1130
市民相談センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十一小学校	狛	堀本町21-1-1	3483-2041	市立第二十一中学校	狛	堀本町21-1-1	3483-2141	消防第二十分署	狛	堀本町20-1-1	3483-7320	皮膚科	狛	堀本町1-1-1	3483-1131
市民サービスセンター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十二小学校	狛	堀本町22-1-1	3483-2042	市立第二十二中学校	狛	堀本町22-1-1	3483-2142	消防第二十一分署	狛	堀本町21-1-1	3483-7321	泌尿科	狛	堀本町1-1-1	3483-1132
市民活動センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十三小学校	狛	堀本町23-1-1	3483-2043	市立第二十三中学校	狛	堀本町23-1-1	3483-2143	消防第二十二分署	狛	堀本町22-1-1	3483-7322	眼科	狛	堀本町1-1-1	3483-1133
市民相談センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十四小学校	狛	堀本町24-1-1	3483-2044	市立第二十四中学校	狛	堀本町24-1-1	3483-2144	消防第二十三分署	狛	堀本町23-1-1	3483-7323	耳鼻科	狛	堀本町1-1-1	3483-1134
市民サービスセンター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十五小学校	狛	堀本町25-1-1	3483-2045	市立第二十五中学校	狛	堀本町25-1-1	3483-2145	消防第二十四分署	狛	堀本町24-1-1	3483-7324	小児科	狛	堀本町1-1-1	3483-1135
市民活動センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十六小学校	狛	堀本町26-1-1	3483-2046	市立第二十六中学校	狛	堀本町26-1-1	3483-2146	消防第二十五分署	狛	堀本町25-1-1	3483-7325	産科	狛	堀本町1-1-1	3483-1136
市民相談センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十七小学校	狛	堀本町27-1-1	3483-2047	市立第二十七中学校	狛	堀本町27-1-1	3483-2147	消防第二十六分署	狛	堀本町26-1-1	3483-7326	皮膚科	狛	堀本町1-1-1	3483-1137
市民サービスセンター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十八小学校	狛	堀本町28-1-1	3483-2048	市立第二十八中学校	狛	堀本町28-1-1	3483-2148	消防第二十七分署	狛	堀本町27-1-1	3483-7327	泌尿科	狛	堀本町1-1-1	3483-1138
市民活動センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第二十九小学校	狛	堀本町29-1-1	3483-2049	市立第二十九中学校	狛	堀本町29-1-1	3483-2149	消防第二十八分署	狛	堀本町28-1-1	3483-7328	眼科	狛	堀本町1-1-1	3483-1139
市民相談センター	狛	堀本町1-1-1	3483-1111	市立第三十小学校	狛	堀本町30-1-1	3483-2050	市立第三十中学校	狛	堀本町30-1-1	3483-2150	消防第二十九分署	狛	堀本町29-1-1	3483-7329	耳鼻科	狛	堀本町1-1-1	3483-1140

■主な廃止・見直し(縮小)事業

■主な廃止事業

款	項	目	事業名	備考
2	4	3	市議会議員選挙費	選挙終了による
2	5	2	令和5年住宅・土地統計調査	調査終了による
2	5	2	2025年農林業センサス調査区設定	設定終了による
3	1	1	再犯防止推進計画関係費	策定完了による
3	1	2	難病者相談設置	基幹相談支援センターの開設等による
3	1	2	身体障がい者相談	基幹相談支援センターの開設等による
3	1	2	知的障がい者相談	基幹相談支援センターの開設等による
3	1	4	認知症高齢者グループホーム整備促進事業	整備完了による
3	2	1	子育て世帯緊急対策応援事業	事業終了による
4	1	4	環境基本計画関係費	改定完了による
7	1	4	全日本いかだサミット関係費	事業終了による
7	1	4	狛江・多摩川花火大会関係費	事業終了による
8	4	1	次世代交通関係費	調査終了による
10	1	3	オリンピック・パラリンピック教育推進	事業終了による(都制度へ移行)
10	1	3	授業改善推進拠点校事業	都事業終了による

※事業の統合・組替え等により廃止となった事業は記載しない。

■主な見直し(縮小)事業

款	項	目	事業名	備考
3	1	1	権利擁護事業	多摩南部成年後見センター運営負担金の段階的縮小による
3	1	1	障がい福祉サービス事業所等補助	ふれあいサロン運営費補助及び重度障がい者通所施設支援事業補助金の段階的縮小による
3	2	1	障がい児通所施設等支援事業	障がい児通所施設等支援事業補助金の段階的縮小による
10	1	2	コミュニティ・スクール	地域学校連携支援マネージャー配置終了による
10	1	3	プール指導員配置	小学校の夏季休業中の水泳指導の廃止による
10	2	4	検診事業	狛江市・調布市合同結核対策委員会設置終了による
10	3			

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,238,255 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(一般財源) 7,231,004 千円

【経費内訳】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	215,935	74,315	0	0	141,620
	障がい者福祉	2,169,853	1,477,928	0	340	691,585
	高齢者福祉	345,717	122,834	0	35,892	186,991
	児童福祉	6,828,768	4,513,583	0	233,112	2,082,073
	生活保護等	2,515,795	1,875,646	0	34,837	605,312
	小計	12,076,068	8,064,306	0	304,181	3,707,581
社会保険	国民健康保険	1,106,829	225,903	0	0	880,926
	介護保険	1,023,671	56,737	0	0	966,934
	小計	2,130,500	282,640	0	0	1,847,860
保健衛生	高齢者医療	1,108,683	141,492	0	47,805	919,386
	疾病予防	751,788	256,580	0	40,281	454,927
	医療提供体制確保	504,454	330,176	0	0	174,278
	小計	2,364,925	728,248	0	88,086	1,548,591
その他	基礎年金拠出金	126,720	0	0	0	126,720
	育児休業負担金	252	0	0	0	252
	小計	126,972	0	0	0	126,972
合計		16,698,465	9,075,194	0	392,267	7,231,004

■森林環境税及び森林環境譲与税

森林環境税とは、令和6年度から国内に住所のある個人に対して課税される国税で、1人年額1,000円が徴収され、その税収の全額が、国によって森林環境譲与税として都道府県及び市町村へ譲与される仕組みとなります。

森林環境譲与税は、森林整備等が緊急の課題となっている事から、平成31年度から前倒して国から譲与されており、令和6年度の予算額は11,691千円となります。

森林環境譲与税の用途については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐などの森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発及び、その促進に関する費用に要する経費に充てなければならないと定められており、令和6年度は、長野県茅野市の間伐材を活用した婚姻・出産お祝い品贈呈事業やカーボンオフセット事業等への活用を予定しています。

■市債に関する資料

◇元利償還額予定表

(単位:円)

借入年度 \ 償還年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
平成 13 年度	42,682,082	42,682,082	42,682,082	0	0
平成 14 年度	0	0	0	0	0
平成 15 年度	1,734,165	0	0	0	0
平成 16 年度	58,437,199	0	0	0	0
平成 17 年度	48,733,705	48,733,705	19,293,385	19,293,385	19,293,385
平成 18 年度	52,624,415	52,624,415	52,624,415	25,611,215	25,611,215
平成 19 年度	23,771,428	23,771,428	23,771,428	23,771,428	0
平成 20 年度	33,338,734	33,338,734	33,338,734	33,338,734	33,338,734
平成 21 年度	100,248,419	83,407,565	83,344,025	83,280,483	83,216,942
平成 22 年度	149,315,792	149,315,752	130,500,124	130,500,124	130,500,124
平成 23 年度	147,020,752	147,020,752	147,020,752	146,462,312	146,462,312
平成 24 年度	97,715,160	97,689,243	97,663,326	97,637,426	92,434,641
平成 25 年度	115,005,589	114,976,107	114,946,624	114,917,142	114,887,660
平成 26 年度	114,556,654	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844
平成 27 年度	95,450,365	95,448,117	89,370,125	89,367,877	89,365,627
平成 28 年度	84,260,396	84,260,396	84,260,396	60,525,307	60,525,310
平成 29 年度	93,960,591	93,938,120	93,915,649	93,893,179	89,356,292
平成 30 年度	90,690,322	90,686,298	90,682,275	90,678,252	90,674,228
平成 31 年度	64,559,781	81,235,265	81,225,389	81,215,512	81,205,635
令和 2 年度	83,975,344	83,960,894	87,227,178	87,212,727	87,198,278
令和 3 年度	26,638,240	61,163,438	61,104,930	70,731,928	70,671,632
令和 4 年度	9,158,078	12,556,620	39,848,609	39,835,303	56,778,572
令和 5 年度	40,781,002	42,077,056	42,077,056	59,589,122	60,003,600
令和 6 年度	0	22,714,542	24,466,854	24,466,854	42,261,390
合計	1,574,658,213	1,570,182,373	1,547,945,200	1,480,910,154	1,482,367,421

借入年度 \ 償還年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度	令和 14 年度	令和 15 年度
平成 13 年度	0	0	0	0	0
平成 14 年度	0	0	0	0	0
平成 15 年度	0	0	0	0	0
平成 16 年度	0	0	0	0	0
平成 17 年度	19,293,385	19,293,385	0	0	0
平成 18 年度	25,611,215	25,611,215	18,751,904	0	0
平成 19 年度	0	0	0	0	0
平成 20 年度	0	0	0	0	0
平成 21 年度	83,153,411	784,543	784,543	784,543	784,543
平成 22 年度	130,500,124	130,500,124	10,390,948	10,390,948	10,390,948
平成 23 年度	146,462,312	146,462,312	146,462,312	32,340,879	32,405,109
平成 24 年度	92,434,641	92,434,641	92,434,641	92,434,641	6,965,980
平成 25 年度	114,005,303	113,975,821	113,946,338	113,916,856	113,887,386
平成 26 年度	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844
平成 27 年度	89,363,379	89,361,131	89,358,883	89,356,635	89,354,387
平成 28 年度	60,525,310	60,525,310	60,525,310	60,525,310	60,525,310
平成 29 年度	89,333,822	89,311,351	89,288,881	89,266,410	84,070,811
平成 30 年度	90,670,204	90,666,181	90,662,158	90,658,134	90,654,110
平成 31 年度	81,195,759	81,185,883	81,176,007	81,166,129	81,156,253
令和 2 年度	87,183,829	87,169,379	55,565,528	55,551,905	55,538,282
令和 3 年度	70,610,007	70,548,715	70,487,888	57,420,452	54,335,766
令和 4 年度	56,765,265	56,751,958	56,738,653	56,725,347	53,203,099
令和 5 年度	68,613,194	68,613,194	68,613,194	68,613,194	68,613,194
令和 6 年度	42,261,390	60,237,354	60,237,354	60,237,354	60,237,354
合計	1,456,564,394	1,392,014,341	1,214,006,386	1,067,970,581	970,704,376

※借入年度のうち、令和5・6年度の償還額は見込額

◇償還内訳表

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和6年度償還額		令和6年度末 残高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
H 13	和泉小学校整備事業債	簡保	2.000	487,800	26,051,130	1,465,088	53,683,667
	和泉小学校整備事業債	振興基金	2.000	217,000	11,580,212	708,802	23,859,870
	和泉小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	40,300	2,152,236	121,040	4,435,120
	和泉小学校整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	2.000	10,700	571,437	32,137	1,177,564
	小計			755,800	40,355,015	2,327,067	83,156,221
H 15	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800	25,900	879,728	7,918	0
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	1.800	24,700	838,969	7,550	0
	小計			50,600	1,718,697	15,468	0
H 16	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800	3,800	129,072	1,162	0
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.700	69,000	4,629,008	78,693	0
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.700	89,000	5,970,747	101,505	0
	新校実施設計事業債	振興基金	1.700	25,000	1,677,177	28,512	0
	減税補てん債	簡保	0.300	177,300	5,509,272	8,264	0
	臨時財政対策債	郵貯	0.200	434,200	27,019,759	40,537	0
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.700	18,000	1,207,567	20,529	0
	前原公園整備事業債	振興基金	0.850	31,000	1,949,605	16,572	0
	前原公園整備事業債	簡保	1.500	150,300	9,937,284	111,934	0
	小計			997,600	58,029,491	407,708	0
H 17	緑野小学校校舎新築事業債	財政融資資金	2.200	202,700	10,069,673	1,602,439	65,272,142
	緑野小学校校舎新築事業債	振興基金	1.900	58,000	2,849,032	401,217	18,267,642
	第六小学校第二期地震補強工事事業債	振興基金	1.900	43,000	2,112,213	297,454	13,543,253
	減税補てん債	簡保	0.100	186,900	11,642,174	20,386	11,653,819
	臨時財政対策債	郵貯	0.100	284,900	17,746,685	31,075	17,764,436
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.900	35,000	1,719,243	242,114	11,023,578
	小計			810,500	46,139,020	2,594,685	137,524,870
H 18	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.900	6,000	393,462	22,856	809,494
	緑野小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	243,200	11,875,611	1,843,011	83,229,105
	緑野小学校整備事業債	振興基金	2.000	80,000	3,866,748	663,764	29,321,433
	緑野小学校給食施設整備事業債	財政融資資金	1.900	14,200	931,651	49,719	1,916,999
	緑野小学校給食施設整備事業債	振興基金	2.000	83,000	4,011,751	688,655	30,420,988
	緑野小学校屋内運動場整備事業債	振興基金	2.000	47,000	2,271,715	389,960	17,226,343
	減税補てん債	簡保	0.010	138,800	8,645,722	2,378	17,294,037
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	273,200	16,962,746	4,666	33,930,584
	小計			885,400	48,959,406	3,665,009	214,148,983
H 19	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.900	14,800	1,060,651	77,933	3,304,996
	市道11号線一の橋整備事業債	振興基金	1.700	2,000	127,557	8,898	395,831
	市民プール改修事業債	振興基金	1.700	33,000	2,104,698	146,811	6,531,217
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	329,165	20,237,290	7,590	60,724,014
	小計			378,965	23,530,196	241,232	70,956,058
H 20	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.800	116,800	8,192,148	727,742	34,276,839
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	51,000	3,187,013	263,251	13,266,197
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	342,053	20,958,622	9,958	83,855,448
	小計			509,853	32,337,783	1,000,951	131,398,484

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和6年度償還額		令和6年度末 残高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
H 21	和泉小学校校舎整備事業債	財政融資資金	1.300	30,900	2,762,450	26,963	0
	緑地保全事業債	振興協会	0.900	38,900	3,241,674	21,880	0
	第三小学校特別活動室整備事業債	振興基金	1.900	14,000	637,824	146,719	7,084,236
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.100	98,200	5,776,470	365,361	28,882,360
	市民総合体育館整備事業債	振興基金	0.850	28,000	1,687,965	87,937	8,657,497
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	74,900	5,150,637	29,693	25,830,567
	道路整備事業債	振興基金	1.700	50,000	3,083,216	328,161	16,220,353
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.003	324,840	19,902,636	3,434	99,522,137
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.001	755,160	46,268,394	2,660	231,348,912
	第三小学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.300	118,800	10,620,681	103,664	0
	小計				1,533,700	99,131,947	1,116,472
H 22	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	64,900	4,441,512	12,008	26,686,410
	庁舎改修事業債	振興基金	1.600	30,000	1,816,132	213,435	11,523,548
	緑地保全事業債	振興基金	0.800	19,000	1,134,736	65,091	7,001,616
	第六小学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.200	90,300	7,934,472	167,840	8,029,970
	第一中学校校舎等整備事業債	財政融資資金	1.200	119,400	10,491,427	221,929	10,617,702
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.700	150,500	6,744,290	1,484,122	82,235,966
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.800	39,000	1,745,782	416,754	21,407,215
	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.600	27,000	1,634,520	192,090	10,371,193
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	2,000	121,075	14,229	768,235
	調布都市計画道路3・4・16号線(七差路)整備事業債	振興基金	1.600	14,000	847,528	99,603	5,377,657
	清水川整備事業債	振興基金	0.800	130,000	7,763,985	445,358	47,905,787
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	1,287,918	78,863,309	213,197	473,842,812
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	362,082	22,171,431	59,937	133,214,967
	小計				2,336,100	145,710,199	3,605,593
H 23	藤塚保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	73,100	4,408,585	34,291	30,983,813
	駒井学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	0.200	121,500	6,161,759	159,063	74,909,910
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.100	48,200	3,268,835	25,425	22,973,574
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.400	65,000	3,868,081	455,058	28,636,059
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	397,000	17,602,712	3,426,764	231,551,443
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.600	72,000	3,179,576	728,720	42,365,412
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	11,700	518,770	100,990	6,824,060
	第四中学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.400	5,800	257,169	50,063	3,382,867
	元和泉テニスコート用地取得事業債	振興基金	1.400	200,000	11,901,787	1,400,178	88,110,953
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	572,208	34,625,146	269,320	243,347,717
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	119,600	8,111,049	63,089	57,004,969
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.100	751,792	45,492,038	353,844	319,720,916
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	1,400	120,741	3,357	245,123
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	4,900	422,590	11,752	857,934
	小計				2,444,200	139,938,838	7,081,914
H 24	公共事業等債(線越事業)	地方公共団体金融機構	0.400	2,900	193,476	6,884	1,575,960
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	41,500	2,768,711	98,519	22,552,534
	清水川整備事業債	振興基金	1.100	44,000	2,584,522	267,419	21,726,351
	市民総合体育館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	32,700	1,936,332	68,902	15,772,395
	埋蔵文化財保護事業債	振興基金	1.100	71,000	4,170,478	431,518	35,058,433
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	519,410	30,756,897	1,094,423	250,530,269
	庁舎整備事業債	振興協会	0.500	62,200	5,183,332	97,187	15,550,012
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.100	19,000	1,116,043	115,477	9,381,833
	清水川整備事業債	振興基金	0.550	19,000	1,117,244	56,536	9,162,027
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.400	630,590	37,340,429	1,328,683	304,156,412
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	131,100	6,454,314	458,744	86,906,161
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.400	1,000	66,716	2,374	543,433
	小計				1,574,400	93,688,494	4,026,666

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和6年度償還額		令和6年度末 残高 (単位:円)	
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)		
H 25	公共事業等(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.600	1,600	105,361	6,337	977,200	
	地方道路等整備債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.600	7,400	487,294	29,312	4,519,548	
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	424,000	20,623,784	1,905,396	302,090,468	
	南部地域センター整備事業債	振興協会	0.700	71,600	4,211,764	287,452	37,905,888	
	南部地域センター整備事業債	振興基金	1.000	17,000	988,924	103,463	9,357,406	
	岩戸地域センター整備事業債	振興基金	1.000	10,000	581,719	60,862	5,504,355	
	リサイクルセンター整備事業債	財政融資資金	0.700	9,800	825,031	27,843	3,358,388	
	駄倉保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	69,300	4,050,377	243,633	37,566,367	
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	1.000	43,100	2,507,136	256,078	23,726,022	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	32,500	2,140,143	128,733	19,849,369	
	第一小学校整備事業債	振興基金	1.000	10,000	581,720	60,861	5,504,355	
	市民グラウンド整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	13,500	789,034	47,462	7,318,124	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	443,164	25,901,603	1,558,007	240,231,772	
	調布都市計画道路3・4・16号線(七差路)整備事業債	振興基金	1.000	7,000	407,204	42,602	3,853,049	
	公園整備事業債	振興基金	1.000	35,000	2,036,019	213,013	19,265,247	
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.600	706,836	41,312,439	2,484,983	383,163,943	
	小計				1,901,800	107,549,552	7,456,037	1,104,191,501
H 26	岩戸地域センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	448,500	29,448,543	1,624,063	302,716,916	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	69,200	4,543,677	250,581	46,706,824	
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	0.200	18,100	2,278,361	3,419	0	
	消防団第五分団整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	50,300	3,302,701	182,143	33,950,192	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	918,266	53,575,408	2,351,560	547,695,312	
	給食センター整備事業債	財政融資資金	1.000	30,200	1,309,847	222,827	21,299,620	
	西和泉体育館整備事業債	財政融資資金	0.800	7,400	428,071	38,363	4,474,049	
	児童遊園整備事業債	振興協会	0.200	29,500	3,687,500	5,530	0	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	3,400	223,244	12,312	2,294,844	
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.400	181,734	10,603,108	465,396	108,394,365	
	小計				1,756,600	109,400,460	5,156,194	1,067,532,122
H 27	市民活動支援センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	10,600	1,328,312	2,326	1,329,641	
	児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	183,400	10,755,798	127,094	119,026,213	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	11,100	737,040	8,708	8,156,256	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	138,300	9,183,117	108,511	101,622,553	
	都市公園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	19,000	943,830	15,940	15,230,331	
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	33,700	1,523,388	25,724	24,582,477	
	給食センター整備事業債	財政融資資金	0.200	135,000	6,068,779	206,641	98,768,635	
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	15,000	1,879,687	3,291	1,881,567	
	第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	22,800	2,857,124	5,004	2,859,983	
	第五小学校整備事業債	振興基金	0.200	131,000	7,659,465	185,862	85,271,929	
	市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	31,400	1,559,804	26,340	25,170,129	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	700,000	41,052,665	485,091	454,298,520	
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	振興基金	0.100	69,000	3,444,774	41,566	38,120,630	
	消防団第三分団器具置場整備事業債	振興協会	0.070	54,600	3,211,764	26,416	35,329,416	
	児童館整備事業債	振興基金	0.200	33,000	1,929,483	46,821	21,480,714	
	小計				1,587,900	94,135,030	1,315,335	1,033,128,994

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和6年度償還額		令和6年度末 残高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
H 28	和泉多摩川地区センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	142,900	6,487,011	23,069	110,477,914
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	72,200	3,609,097	4,605	43,337,326
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	18,900	944,764	1,204	11,344,536
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	1,900	126,477	485	1,520,683
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	34,600	2,303,207	8,827	27,692,450
	消防団第三分団器具置場整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	57,800	2,623,858	9,330	44,685,958
	防災行政無線固定系デジタル化整備・計測震度計整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	121,800	15,227,283	4,189	30,459,135
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	196,800	8,933,827	31,769	152,148,729
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	26,300	3,287,994	902	6,576,973
	第三中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	41,700	5,213,282	1,434	10,428,127
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	600,000	35,237,630	180,152	423,952,701
	小 計				1,314,900	83,994,430	265,966
H 29	学校空調設備整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.010	36,100	4,512,725	1,693	13,540,884
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債(公共事業等債)	地方公共団体金融機構	0.030	8,700	434,543	1,795	5,660,935
	猪方学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	24,600	1,225,822	9,228	22,148,846
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	76,100	3,792,075	28,545	68,517,366
	あいとびあセンター整備事業債	振興協会	0.200	191,000	11,235,294	308,970	146,058,824
	リサイクルセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	62,000	5,164,083	9,045	41,349,863
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	24,000	1,198,740	4,954	15,616,372
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	25,600	1,278,655	5,285	16,657,464
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	6,100	405,691	2,237	5,288,780
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	97,900	6,511,013	35,905	84,880,578
	都市計画公園整備事業債	振興基金	0.300	24,000	1,390,628	59,559	18,462,396
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	2,600	129,559	975	2,340,934
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	57,933	3,401,008	18,756	44,337,123
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	892,067	52,369,595	288,797	682,714,235
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	2,700	134,858	558	1,756,842
	小 計				1,531,400	93,184,289	776,302
H 30	第三中学校プール改修事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.040	5,900	490,979	1,917	4,427,654
	第三中学校プール改修事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.010	49,400	2,243,546	4,436	42,670,034
	東野川放課後クラブ整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	59,900	3,522,050	3,638	49,334,591
	北部児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	174,700	10,272,155	10,611	143,885,692
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	35,600	1,778,647	2,813	33,821,353
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	53,300	3,133,977	3,237	43,898,726
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	13,700	912,886	942	12,787,114
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	63,400	4,224,596	4,364	59,175,404
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	36,400	1,818,617	2,875	34,581,383
	西河原公民館整備事業債	振興協会	0.100	32,900	1,935,294	28,544	27,094,118
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	111,900	5,083,337	7,033	96,651,053
	第五小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	33,200	1,508,194	2,086	28,675,738
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	876,000	51,498,498	76,014	721,519,954
	道路整備事業債	振興協会	0.100	35,500	2,088,234	30,802	29,235,298
小 計				1,581,800	90,511,010	179,312	1,327,758,112
H 31	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.009	542,200	0	48,798	542,200,000
	消防ポンプ車整備事業債	地方公共団体金融機構	0.003	21,700	4,340,261	97	0
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.003	21,300	4,260,255	97	0
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.100	100,000	5,882,352	92,646	88,235,296
	野川地域センター整備事業債	振興協会	0.100	67,900	3,994,118	62,907	59,911,764
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.005	749,000	44,043,405	34,697	660,915,393
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	地方公共団体金融機構	0.003	9,000	1,800,108	40	0
小 計				1,511,100	64,320,499	239,282	1,351,262,453

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和6年度償還額		令和6年度末 残高 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
R 2	第一小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.040	35,300	4,408,089	11,917	26,485,585
	第三中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.040	20,500	2,559,938	6,920	15,381,148
	多摩川河川敷復旧事業(繰越事業)	財政融資資金	0.040	11,500	1,436,063	3,881	8,628,449
	多摩川河川敷復旧事業(繰越事業)	財政融資資金	0.040	68,800	8,591,401	23,227	51,620,633
	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.060	66,000	0	39,600	66,000,000
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.200	47,600	2,800,000	93,800	44,800,000
	学校教育施設情報通信基盤整備事業債	財政融資資金	0.040	50,200	6,268,727	16,945	37,665,054
	第一小学校整備事業債(増築等工事)	財政融資資金	0.400	9,200	400,870	36,400	8,799,130
	第一小学校整備事業債(既存校舎教室棟等改修工事)	振興協会	0.200	68,200	4,011,764	134,394	64,188,236
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	振興協会	0.010	66,100	8,262,500	5,576	49,575,000
	第三中学校整備事業債	財政融資資金	0.300	28,200	1,444,507	83,517	26,755,493
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.090	700,000	40,880,734	620,804	659,119,266
	減収補てん債	財政融資資金	0.060	31,011	1,815,436	18,334	29,195,564
	小計			1,202,611	82,880,029	1,095,315	1,088,213,558
	R 3	第一小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.600	13,100	0	78,600
第三小学校整備事業債(繰越事業)		財政融資資金	0.400	76,100	3,691,676	271,354	65,069,082
第三小学校学校整備事業(繰越事業)		財政融資資金	0.200	6,500	806,827	12,597	5,693,173
第一中学校整備事業(繰越事業)		財政融資資金	0.200	3,800	471,683	7,365	3,328,317
道路整備事業債(繰越事業)		地方公共団体金融機構	0.200	10,400	0	20,800	10,400,000
第一小学校整備事業債		振興協会	0.300	24,100	0	72,300	24,100,000
第一小学校整備事業債		財政融資資金	0.700	21,000	0	147,000	21,000,000
学校屋内運動場空調設備整備事業債		地方公共団体金融機構	0.200	68,600	8,515,125	132,945	60,084,875
第一中学校整備事業債		振興協会	0.300	34,100	0	102,300	34,100,000
第二中学校整備事業債		みずほ銀行	0.791	61,200	6,120,000	399,342	45,900,000
第二中学校整備事業債		地方公共団体金融機構	0.300	73,400	3,998,606	193,320	61,440,051
第四中学校整備事業債		振興協会	0.300	13,300	0	39,900	13,300,000
市民ホール整備事業債		地方公共団体金融機構	0.300	169,000	0	507,000	169,000,000
市民ホール整備事業債		地方公共団体金融機構	0.300	16,500	0	49,500	16,500,000
臨時財政対策債		財政融資資金	0.200	500,000	0	1,000,000	500,000,000
小計			1,091,100	23,603,917	3,034,323	1,043,015,498	
R 4	第三小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.200	79,800	0	957,600	79,800,000
	小学校特別教室等空調設備整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.400	23,700	0	94,800	23,700,000
	第二中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.800	59,500	3,307,226	443,152	52,911,847
	第四中学校特別教室等空調設備整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.400	3,900	0	15,600	3,900,000
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	39,100	0	195,500	39,100,000
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.600	37,700	0	226,200	37,700,000
	防災行政無線柱整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	49,600	0	248,000	49,600,000
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	306,600	0	1,533,000	306,600,000
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	67,400	0	337,000	67,400,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	300,000	0	1,800,000	300,000,000
	小計			967,300	3,307,226	5,850,852	960,711,847

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和6年度償還額		令和6年度末 残高 (単位:円)	
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)		
R5 (見込)	第三小学校整備事業債(繰越事業)	-	1.200	173,900	0	1,928,548	173,900,000	
	第六小学校整備事業債(繰越事業)	-	1.200	48,500	0	538,150	48,500,000	
	第一中学校整備事業債(繰越事業)	-	1.200	215,400	15,406,057	2,343,973	199,993,943	
	第二中学校整備事業債(繰越事業)	-	1.200	267,100	14,991,812	2,919,176	252,108,188	
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区分)整備事業債(繰越事業)	-	1.200	6,900	0	76,561	6,900,000	
	道路整備事業債	-	1.200	3,500	0	31,815	3,500,000	
	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業債	-	1.200	28,800	0	261,803	28,800,000	
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	-	1.200	9,000	0	81,813	9,000,000	
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区分)整備事業債	-	1.200	51,700	0	469,974	51,700,000	
	都市計画公園整備事業債	-	1.200	108,900	0	1,306,800	108,900,000	
	第六小学校整備事業債	-	1.200	16,100	0	146,355	16,100,000	
	第一中学校整備事業債	-	1.200	18,800	0	170,899	18,800,000	
	市民センター整備事業債	-	1.200	10,300	0	93,631	10,300,000	
	新図書館整備事業債	-	1.200	1,500	0	13,635	1,500,000	
	小計				960,400	30,397,869	10,383,133	930,002,131
	R6 (見込)	第一中学校整備事業債(繰越事業)	-	1.200	25,500	-	-	25,500,000
第四中学校整備事業債(繰越事業)		-	1.200	4,400	-	-	4,400,000	
庁舎整備事業債		-	1.200	23,500	-	-	23,500,000	
谷戸橋地区センター整備事業債		-	1.200	39,000	-	-	39,000,000	
猪方学童保育所整備事業債		-	1.200	45,200	-	-	45,200,000	
(仮称)和泉小学校学童クラブ整備事業債		-	1.200	37,200	-	-	37,200,000	
道路整備事業債		-	1.200	56,500	-	-	56,500,000	
狛江駅周辺の快適な空間づくり事業債		-	1.200	35,100	-	-	35,100,000	
調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区分)整備事業債		-	1.200	33,700	-	-	33,700,000	
(仮称)駒井公園整備事業債		-	1.200	204,800	-	-	204,800,000	
公園遊具等整備事業債		-	1.200	15,700	-	-	15,700,000	
消防団施設整備事業債		-	1.200	5,700	-	-	5,700,000	
防災行政無線整備事業債		-	1.200	2,300	-	-	2,300,000	
河川水位監視カメラ整備事業債		-	1.200	2,300	-	-	2,300,000	
第六小学校整備事業債		-	1.200	25,000	-	-	25,000,000	
和泉小学校整備事業債		-	1.200	18,100	-	-	18,100,000	
第一中学校整備事業債		-	1.200	27,700	-	-	27,700,000	
第四中学校整備事業債		-	1.200	17,200	-	-	17,200,000	
市民センター整備事業債		-	1.200	129,000	-	-	129,000,000	
新図書館整備事業債		-	1.200	6,400	-	-	6,400,000	
市民総合体育館整備事業債		-	1.200	48,500	-	-	48,500,000	
臨時財政対策債	-	1.200	80,000	-	-	80,000,000		
小計				882,800	0	0	882,800,000	
合計				27,684,029	1,512,823,397	61,834,816	16,638,116,516	

特別会計
下水道事業会計

■国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成30年度から東京都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図っています(広域化)。

広域化によって、東京都と市区町村が共同で運営を担うことにより、事務の効率化及び標準化を推進するとともに、市区町村は、引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,573,807	21.3%	1,636,439	20.2%	△ 62,632	△3.8%
2. 国庫支出金	50	0.0%	390	0.0%	△ 340	△87.2%
3. 都支出金	4,706,933	63.5%	5,329,523	65.8%	△ 622,590	△11.7%
4. 繰入金	1,106,829	14.9%	1,120,296	13.8%	△ 13,467	△1.2%
5. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
6. 諸収入	20,532	0.3%	13,692	0.2%	6,840	50.0%
合計	7,408,152	100.0%	8,100,341	100.0%	△ 692,189	△8.5%

(歳出)

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	55,391	0.8%	55,156	0.7%	235	0.4%
2. 保険給付費	4,489,198	60.6%	5,105,903	63.0%	△ 616,705	△12.1%
3. 国民健康保険事業費納付金	2,725,314	36.8%	2,790,527	34.5%	△ 65,213	△2.3%
4. 保健事業費	120,547	1.6%	131,053	1.6%	△ 10,506	△8.0%
5. 公債費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
6. 諸支出金	14,202	0.2%	14,202	0.2%	0	0.0%
7. 予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
合計	7,408,152	100.0%	8,100,341	100.0%	△ 692,189	△8.5%

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付費等に必要な費用は全額、保険給付費等交付金として東京都より交付されます。

広域化により、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとに保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。国民健康保険制度の安定的な運営に向けて、一般会計からの法定外繰入金(赤字繰入金)の解消を目指し、計画的な保険税率の検討を行います。なお、保険税率等の決定には、市の国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、議会の議決を経て決定します。

令和6年度は「狛江市国民健康保険財政健全化計画(赤字削減・解消計画)」に基づき、保険税率の改定を行います。また、第3期国民健康保険データヘルス計画の初年度であり、前期計画の分析評価に基づき、被保険者の健康保持増進と医療費適正化を図るための保健事業を検討・実施していきます。令和6年1月からは、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、出産した被保険者の出産時における保険税を軽減する出産被保険者保険税軽減制度を開始しました。

	基礎(医療)分		後期支援金分		介護納付金分		保険税計	
	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額
5年度	5.51%	27,200円	1.92%	11,000円	1.79%	13,300円	9.22%	51,500円
6年度	5.65%	27,900円	1.97%	11,300円	1.84%	13,600円	9.46%	52,800円
※	7.78%	46,918円	2.90%	17,008円	2.37%	17,170円	13.05%	81,096円

※東京都が示した標準保険税率等

2. 世帯数及び被保険者数の推移

(世帯数及び被保険者数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度見込
世帯数		12,080世帯	11,951世帯	11,649世帯	11,274世帯	10,911世帯
被 保 険 者 数	総数	17,088 人	16,775 人	16,227 人	15,560 人	14,927 人
	退職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	70歳以上一般	3,146 人	3,225 人	3,016 人	2,798 人	2,596 人
	70歳以上現役 並み所得者	524 人	523 人	491 人	442 人	398 人
	未就学児	407 人	353 人	366 人	338 人	312 人
	上記以外の者	13,011 人	12,674 人	12,354 人	11,982 人	11,621 人
計		17,088 人	16,775 人	16,227 人	15,560 人	14,927 人

令和2年度から令和4年度までは各年度における平均世帯数及び平均被保険者数の実績、令和5年度及び6年度については見込の数値を記載しています。

国民健康保険の被保険者数は、後期高齢者の増加や被用者保険の適用拡大等により年々減少しています。令和3年度までは、70歳以上の被保険者数は微増していましたが、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行しており、令和4年度以降は減少する見込となっています。

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上(一定の障がいのある方は65歳以上)の方を対象とする医療制度です。75歳の誕生日を迎えると、それまで加入していた国民健康保険や被用者保険(健康保険や共済組合等)から自動的に後期高齢者医療制度の被保険者となります。

《制度のポイント》

1. 制度の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が行います。
2. 医療費の自己負担割合は、1割ですが、所得に応じて2割～3割となります。
3. 保険料率は2年ごとに見直され、令和6年度は改定されます。東京都内は均一です。
4. 窓口業務、保険料の徴収等は、市区町村が行います。

【新規事業】高齢者の多様な健康課題に対し、きめ細かな支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を開始します。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,264,452	51.2%	1,199,302	51.1%	65,150	5.4%
2. 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3. 繰入金	1,171,196	47.4%	1,075,736	45.9%	95,460	8.9%
4. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 諸収入	35,690	1.4%	70,859	3.0%	△ 35,169	△49.6%
合計	2,471,340	100.0%	2,345,899	100.0%	125,441	5.3%

(歳出)

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	51,521	2.1%	47,326	2.0%	4,195	8.9%
2. 広域連合納付金	2,327,707	94.2%	2,222,904	94.8%	104,803	4.7%
3. 保健事業費	89,611	3.6%	73,375	3.1%	16,236	22.1%
4. 諸支出金	1,501	0.1%	1,294	0.1%	207	16.0%
5. 予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
合計	2,471,340	100.0%	2,345,899	100.0%	125,441	5.3%

■介護保険特別会計

介護保険は、40歳以上の方が加入者(被保険者)となって、保険料を納め、介護が必要になったときには、費用の一部を負担することで、介護保険サービスを利用できる制度です。65歳以上の方(第1号被保険者)の保険料は、3年ごとに見直しを行い、市区町村の介護サービス費用が賄えるよう算出した基準額をもとに決まります。

令和6年度からの3年間は、第9期介護保険事業計画期間となります。介護保険事業の財源は、公費が50%、保険料が50%となっており、今期の保険料負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%で変わりません。保険料の見直しにあたり、国の報酬改定や高齢者人口の増加の影響を考慮し、介護サービスの持続性を確保する観点から、増加が見込まれる介護給付費を見据え、保険料の多段階化や乗率の見直しを行いました。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 保 険 料	1,558,872	20.2%	1,483,040	19.9%	75,832	5.1%
2. 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3. 国 庫 支 出 金	1,770,892	22.9%	1,709,162	22.9%	61,730	3.6%
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,033,699	26.3%	1,967,422	26.4%	66,277	3.4%
5. 都 支 出 金	1,094,569	14.2%	1,062,506	14.3%	32,063	3.0%
6. 財 産 収 入	10	0.0%	10	0.0%	0	0.0%
7. 寄 附 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8. 繰 入 金	1,271,331	16.4%	1,228,317	16.5%	43,014	3.5%
9. 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
10. 諸 収 入	2,133	0.0%	2,633	0.0%	△ 500	△19.0%
合 計	7,731,509	100.0%	7,453,093	100.0%	278,416	3.7%

(歳出)

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	135,953	1.8%	106,518	1.4%	29,435	27.6%
2. 保 険 給 付 費	7,355,399	95.1%	7,110,246	95.4%	245,153	3.4%
3. 地 域 支 援 事 業 費	212,317	2.8%	209,070	2.8%	3,247	1.6%
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 基 金 積 立 金	11	0.0%	11	0.0%	0	0.0%
6. 公 債 費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7. 繰 出 金	25,325	0.3%	24,744	0.4%	581	2.3%
8. 諸 支 出 金	2,002	0.0%	2,002	0.0%	0	0.0%
9. 予 備 費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
合 計	7,731,509	100.0%	7,453,093	100.0%	278,416	3.7%

2. 第9期介護保険事業計画 (1)財源構成

(単位:%)

区 分	第7期(平成30～令和2年度)				第8期(令和3～5年度)				第9期(令和6～8年度)			
	介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業	
	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援事業
国	20.00	15.00	20.00	38.50	20.00	15.00	20.00	38.50	20.00	15.00	20.00	38.50
国調整交付金	5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00	
都	12.50	17.50	12.50	19.25	12.50	17.50	12.50	19.25	12.50	17.50	12.50	19.25
市	12.50	12.50	12.50	19.25	12.50	12.50	12.50	19.25	12.50	12.50	12.50	19.25
第1号被保険者	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
第2号被保険者	27.00	27.00	27.00		27.00	27.00	27.00		27.00	27.00	27.00	
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2)第1号被保険者の所得段階区分及び保険料率

所得段階	所得段階の内容	保険料率	保険料月額(円)
		(基準額に対する割合)	
第1段階	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の場合 世帯全員が市民税非課税で、本人の(合計所得金額-課税年金所得)+課税年金収入が80万円以下の場合	基準額×0.285	1,842
第2段階	世帯全員が市民税非課税の場合	本人の(合計所得金額-課税年金所得)+課税年金収入が120万円以下の場合	3,133
第3段階		上記以外の場合	4,425
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がいる場合	本人の(合計所得金額-課税年金所得)+課税年金収入が80万円以下の場合	4,833
第5段階		上記以外の場合	6,450
第6段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の場合	基準額×1.20	7,742
第7段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の場合	基準額×1.30	8,392
第8段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の場合	基準額×1.50	9,675
第9段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の場合	基準額×1.70	10,967
第10段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の場合	基準額×1.90	12,258
第11段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の場合	基準額×2.10	13,550
第12段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の場合	基準額×2.30	14,842
第13段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が720万円以上800万円未満の場合	基準額×2.35	15,158
第14段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の場合	基準額×2.60	16,775
第15段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の場合	基準額×2.85	18,383
第16段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の場合	基準額×3.00	19,350
第17段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満の場合	基準額×3.20	20,642
第18段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が3,000万円以上の場合	基準額×3.40	21,933

※平成27年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組みが設けられています。

■ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月にオープンし、令和3年9月から令和4年7月までの大規模改修を終え、リニューアルオープンしています。利用しやすくなった狛江駅北口地下駐車場の利用促進に向けて、今後も周知啓発に努めます。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

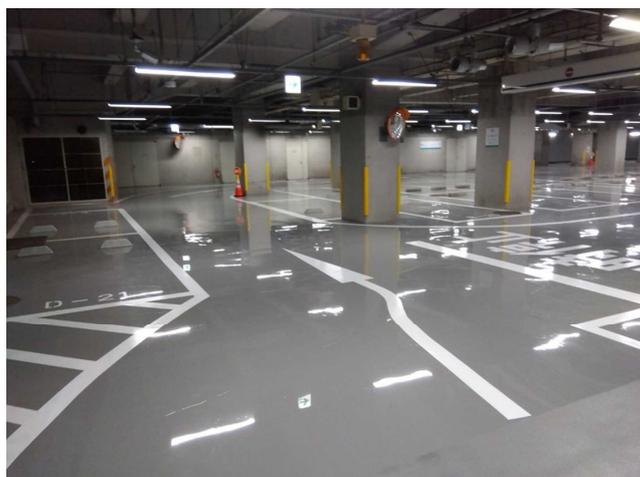
(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 使用料	38,558	66.4%	34,156	59.0%	4,402	12.9%
2. 財産収入	8,155	14.1%	8,155	14.1%	0	0.0%
3. 繰入金	11,337	19.5%	15,543	26.9%	△4,206	△27.1%
4. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 諸収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
合計	58,053	100.0%	57,857	100.0%	196	0.3%

(歳出)

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 事業費	58,053	100.0%	57,857	100.0%	196	0.3%
合計	58,053	100.0%	57,857	100.0%	196	0.3%



リニューアル後の駐車場



リニューアルで、駐車幅や二輪車の駐車スペースが広がったりして使いやすくなったから、駅前直結の便利な駐車場をぜひ使ってね。

■下水道事業会計

下水道は、汚水を処理し、雨水を排除する目的があり、私たちの生活になくてはならない重要な施設です。

この下水道のサービスを将来にわたり安定的に提供していくため、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行しました。経営状況や資産の現状などを今まで以上に適切に管理していきます。

令和6年度は、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため進めている浸水対策事業として、根川排水区(六郷排水樋管流域)の詳細設計に着手するとともに、南部第2排水区(猪方排水樋管流域)では基本設計に着手します。また、ポンプ場の耐水化・耐震化工事や下水道管渠の耐震設計、下水道総合計画の改定、都市計画道路3・4・2号線(水道道路)拡幅に伴う下水道管渠埋設詳細設計などを実施します。

1. 収入支出予算の状況

(単位:千円、税込)

区分	費目	令和6年度		令和5年度		前年度比		
		予算額	構成比	予算額	構成比	額	率	
収益的収支	収入	1. 下水道事業収益	1,498,849	100.0%	1,520,757	100.0%	△ 21,908	△1.4%
		1. 営業収益	1,247,895	83.3%	1,282,236	84.3%	△ 34,341	△2.7%
		2. 営業外収益	250,954	16.7%	238,521	15.7%	12,433	5.2%
	支出	1. 下水道事業費用	1,353,886	100.0%	1,390,330	100.0%	△ 36,444	△2.6%
		1. 営業費用	1,304,346	96.3%	1,339,475	96.3%	△ 35,129	△2.6%
		2. 営業外費用	48,539	3.6%	49,854	3.6%	△ 1,315	△2.6%
		3. 特別損失	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
		4. 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	収支差引		144,963		130,427		14,536	
	資本的収支	収入	1. 資本的収入	422,801	100.0%	218,089	100.0%	204,712
1. 企業債			160,580	38.0%	120,800	55.4%	39,780	32.9%
3. 負担金等			40,511	9.6%	2,393	1.1%	38,118	1,592.9%
6. 国庫補助金			100,103	23.7%	8,012	3.7%	92,091	1,149.4%
7. 都補助金			38,331	9.0%	400	0.2%	37,931	9,482.8%
8. 他会計補助金			83,275	19.7%	86,483	39.6%	△ 3,208	△3.7%
10. 一般寄附金			1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
支出		1. 資本的支出	583,201	100.0%	390,012	100.0%	193,189	49.5%
		1. 建設改良費	291,544	50.0%	99,920	25.6%	191,624	191.8%
		2. 固定資産購入費	57,027	9.8%	52,845	13.5%	4,182	7.9%
	3. 企業債償還金	233,630	40.0%	236,247	60.6%	△ 2,617	△1.1%	
	4. 予備費	1,000	0.2%	1,000	0.3%	0	0.0%	
収支差引		△ 160,400		△ 171,923		11,523		

※令和6年度:資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額160,400千円は、減債積立金92,668千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,962千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,274千円、過年度分損益勘定留保資金29,496千円で補てんするものとする。

※令和5年度:資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額171,923千円は、減債積立金91,955千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,837千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,962千円、過年度分損益勘定留保資金39,617千円及び当年度分損益勘定留保資金6,552千円で補てんするものとする。

2. 下水道事業設計・工事(収益的支出)

(1)下水道事業設計

地図番号	設計区分	設計場所	設計概要	予算額
収益・設計-①	南部第2排水区浸水対策事業基本設計	南部第2排水区 (猪方排水樋管の流域)	南部第2排水区における浸水対策事業の基本設計	69,742 千円
収益・設計-②	根川排水区浸水対策事業基本設計	根川排水区 (六郷排水樋管の流域)	根川排水区における浸水対策事業の基本設計(排水樋管改築)	12,342 千円

(2)下水道事業工事

地図番号	工事区分	工事場所	工事概要	予算額
収益-①	ストックマネジメント改築工事	岩戸南、中和泉、 和泉本町地区	人孔修繕 1箇所 人孔蓋交換 46 箇所	25,549 千円

3. 下水道事業設計・工事(資本的支出)

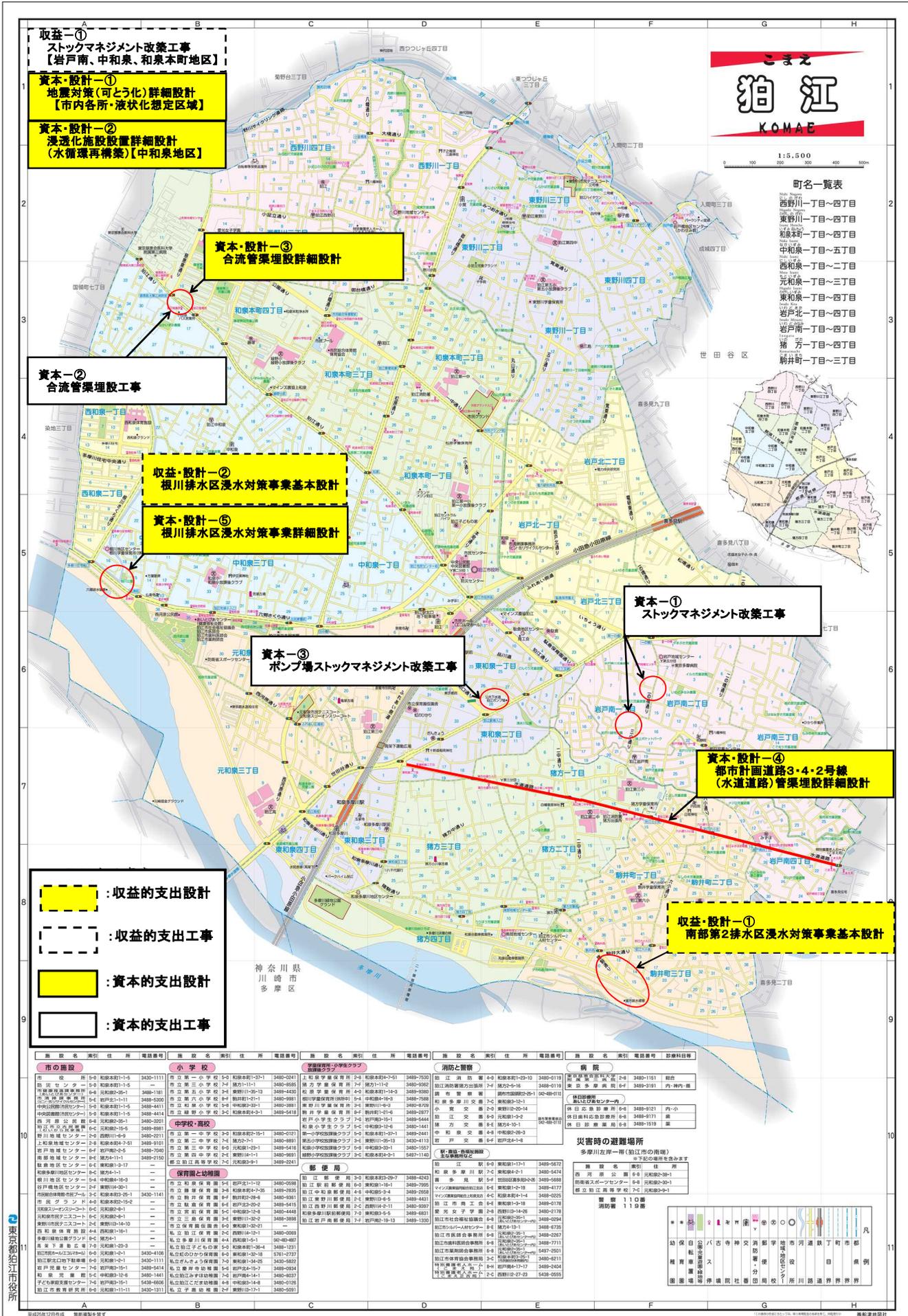
(1)下水道事業設計

地図番号	設計区分	設計場所	設計概要	予算額
資本・設計-①	地震対策(可とう化)詳細設計	市内各所液状化想定区域	人孔と管渠の接続部可とう化 100箇所	14,641 千円
資本・設計-②	浸透化施設設置詳細設計 (水循環再構築)	中和泉地区	浸透化施設設置 180箇所	12,408 千円
資本・設計-③	合流管渠埋設詳細設計	狛江通り (和泉本町4-7地先)	合流管渠埋設(φ250) 40m	6,523 千円
資本・設計-④	都市計画道路3・4・2号線(水道道路)管渠埋設詳細設計	都市計画道路3・4・2号線 (水道道路)	水道道路拡幅に伴う管渠(汚水・雨水)埋設の実施設計 (路線延長400m)	17,787 千円
資本・設計-⑤	根川排水区浸水対策事業詳細設計	根川排水区 (六郷排水樋管の流域)	根川排水区における浸水対策事業の実施設計	144,203 千円

(2)下水道事業工事

地図番号	工事区分	工事場所	工事概要	予算額
資本-①	ストックマネジメント改築工事	岩戸南地区	人孔改築 2箇所	6,319 千円
資本-②	合流管渠埋設工事	狛江通り (和泉本町4-7地先)	合流管渠埋設(φ250) 40m	6,600 千円
資本-③	ポンプ場ストックマネジメント改築工事・耐水化・耐震化工事	狛江ポンプ場	ゲート設備更新 1箇所	48,224 千円

令和6年度下水道事業工事・設計等予定箇所図



4. 企業債の状況

■元利償還額予定表

(単位:円)

償還年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
元 金	233,629,610	223,393,277	217,858,363	212,325,644	208,841,655
利 子	29,329,367	27,650,683	24,665,823	22,162,961	19,891,138
合 計	262,958,977	251,043,960	242,524,186	234,488,605	228,732,793

償還年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
元 金	206,407,348	206,535,082	200,660,339	194,819,613	190,620,040
利 子	17,738,101	15,609,918	14,387,614	12,799,383	10,785,414
合 計	224,145,449	222,145,000	215,047,953	207,618,996	201,405,454

■償還内訳表

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和6年度償還額		令和6年度末 残高 (単位:円)
					元 金 (単位:円)	利 子 (単位:円)	
H 6	公共下水道事業債	簡保	3.850	219,300	13,351,752	386,756	0
H 7	公共下水道事業債	運用部	3.400	272,000	15,308,423	929,795	15,833,333
H 8	公共下水道事業債	簡保	2.600	191,100	9,727,484	715,952	20,225,306
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.750	89,900	5,192,863	107,345	0
H 9	公共下水道事業債	運用部	2.000	189,000	8,950,428	693,384	27,945,244
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	98,400	5,221,940	194,364	5,332,177
H10	公共下水道事業債	運用部	2.000	81,300	3,774,243	374,127	15,870,996
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.000	42,500	2,191,132	123,226	4,515,274
H11	公共下水道事業債	運用部	2.100	67,400	3,085,402	393,750	16,431,948
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.000	34,200	1,728,474	133,904	5,396,683
H12	公共下水道事業債	財政融資資金	1.300	107,600	4,631,731	423,337	29,086,895
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.400	51,400	2,453,521	168,083	10,163,657
H13	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	98,700	4,333,349	761,493	33,005,875
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	48,300	2,357,726	300,888	12,556,565
H14	公共下水道事業債	財政融資資金	1.100	78,100	3,253,941	327,801	27,357,444
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.200	58,900	2,710,195	227,937	16,960,094
H15	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	89,200	3,756,004	848,452	37,580,570
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.000	52,600	2,455,000	409,360	18,623,640
H16	公共下水道事業債	財政融資資金	2.000	77,000	3,172,295	756,665	35,450,133
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.000	48,900	2,237,339	425,535	19,595,921
H17	公共下水道事業債	財政融資資金	2.300	41,500	1,675,523	516,483	21,196,734
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.300	25,300	1,138,338	284,314	11,506,126
	流域下水道事業債	財政融資資金	2.300	278,000	11,223,991	3,459,811	141,992,576
H18	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.300	288,600	12,985,143	3,243,209	131,251,696
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	120,000	5,276,724	1,328,526	59,298,727
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	69,300	3,047,308	767,224	34,245,015

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和6年度償還額		令和6年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H19	流域下水道事業債	財政融資資金	2.200	73,400	2,837,014	995,748	43,129,602
H20	公共下水道事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.900	185,400	7,074,798	2,275,936	114,471,671
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	95,000	4,006,466	1,222,690	55,213,275
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	39,900	1,682,716	513,530	23,189,575
H21	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	13,000	580,367	8,033	7,597,806
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	206,500	9,218,904	127,604	120,688,253
H22	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	137,300	5,605,387	85,121	90,375,531
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	53,600	2,188,264	33,230	35,281,346
H23	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.020	24,100	986,039	3,407	16,298,153
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	122,500	4,932,621	178,161	85,380,918
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	35,200	1,417,374	51,194	24,533,943
H24	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.600	71,500	2,762,990	328,470	52,671,927
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	90,400	3,485,074	414,314	66,437,307
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	37,100	1,430,268	170,034	27,265,753
H25	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.600	4,600	176,278	22,142	3,557,998
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	71,900	2,755,311	346,083	55,613,044
	流域下水道事業債	財政融資資金	1.400	45,500	1,642,340	521,000	35,981,020
H26	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.500	136,700	5,250,454	573,238	110,707,971
H27	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	121,400	4,812,378	105,788	102,179,322
H28	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.060	32,600	1,296,189	17,811	28,713,766
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	206,100	8,211,059	75,055	181,476,672
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	7,100	282,865	2,585	6,251,744
H29	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.060	1,200	47,684	684	1,104,661
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	253,500	10,084,325	120,449	233,336,391
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	3,900	155,143	1,853	3,589,791
	公営企業会計適用債	振興協会	0.010	5,500	687,500	257	2,062,500
H30	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	273,200	10,917,513	21,637	262,282,487
	公営企業会計適用債	振興協会	0.004	15,800	1,975,000	374	7,900,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	12,500	499,520	990	12,000,480
H31	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	122,300	0	7,338	122,300,000
	公営企業会計適用債	振興協会	0.005	11,100	1,387,500	398	6,937,500
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	7,800	0	468	7,800,000
R 2	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	68,300	0	68,300	68,300,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	8,200	0	8,200	8,200,000
R 3	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.020	252,700	0	50,540	252,700,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	79,500	0	159,000	79,500,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	37,200	0	74,400	37,200,000
	公共下水道事業債(補正予算債)	地方公共団体金融機構	0.200	4,300	0	8,600	4,300,000
R 4	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700	2,500	0	17,500	2,500,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	38,000	0	266,000	38,000,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	31,600	0	221,200	31,600,000
R 5 (見込)	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.500	100,900	0	504,500	100,900,000
	公共下水道事業債	—	1.200	68,000	0	801,468	68,000,000
	流域下水道事業債	—	1.200	52,800	0	622,316	52,800,000
R 6 (見込)	公共下水道事業債	—	1.200	103,580	0	0	103,580,000
	流域下水道事業債	—	1.200	57,000	0	0	57,000,000
合計				6,240,680	233,629,610	29,329,367	3,602,333,036

